



埼玉県のマスコット
さいたまっち コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(令和2年4～6月期)

県内中小企業の景況感

急速に悪化している。

先行きについては、不透明感がみられる。

特別調査

新型コロナウイルス感染症の影響について
雇用の過不足感について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和2年4～6月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,571社からご回答いただきました。

(回答率71.4%)

令和2年7月16日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業へのヒアリング
※ 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、業界団体及び個別企業へのヒアリングは書面にて実施しました。
- 2 調査対象期間 令和2年4～6月(調査日:令和2年6月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	960	695	72.4
	非製造業	1,240	876	70.6
	計	2,200	1,571	71.4
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,571件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	2
-------------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	5
2 売上げについて	8
3 資金繰りについて	9
4 採算について	10
5 設備投資について	11

III ヒアリング調査からみた企業の声

.....	14
-------	----

IV 特別調査

1 新型コロナウイルス感染症の影響について	
(1) 新型コロナウイルスの経営への影響	24
(2) 経営への影響の内容	26
(3) 今期4～6月期の売上げ減少見込み	29
(4) 来期7～9月期の資金繰りへの影響	30
(5) 新型コロナウイルスの影響に対して実施した又は実施予定の対応策	32
(6) 新型コロナウイルスの感染防止対策	34
2 雇用の過不足感について	
(1) 現在の雇用者数の過不足感	35

特別調査結果一覧	38
----------------	----

V 付表

売上げD I・資金繰りD I・採算D I・設備投資実施率の推移	39
---------------------------------------	----

参 考

アンケート調査票	45
アンケート調査対象業種	46

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、急速に悪化している。
先行きについては、不透明感がみられる。

○経営者の景況感D Iは、▲79.1と、前期比で22.7ポイント減少し、3期連続で悪化した。下げ幅は平成12年の調査開始以来最大である。業種別では、製造業は6期連続で悪化し、非製造業は3期連続で悪化した。先行きD Iは、▲55.9と、前回調査比で13.6ポイント減少し、2期連続で悪化した。

○売上げD I及び資金繰りD Iは2期連続で悪化した。

○採算D Iは3期連続で悪化した。

○設備投資の実施率は2期連続で減少した。

○来期については、売上げD I・資金繰りD I・採算D Iは当期D Iより改善する見通しである。
また、設備投資の実施率については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：令和2年1～3月期、「当期」：令和2年4～6月期、「来期(先行き)」：令和2年7～9月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感D Iは▲79.1となり、3期連続で悪化した。前期比で22.7ポイント減少し、前年同期比では35.6ポイント減少した。

業種別にみると、製造業(▲79.8)は6期連続で悪化し、非製造業(▲78.5)は3期連続で悪化した。

<景況感D Iの推移>

	当 期 (R2.4-6)	前 期 (R2.1-3)	前年同期 (H31.4-R1.6)
全 体	▲79.1	▲56.4	▲43.5
製 造 業	▲79.8	▲65.3	▲45.2
非製造業	▲78.5	▲49.3	▲42.1

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は4.1%（前回調査(R1.1-3月)比▲0.5）、「悪い方向に向かう」とみる企業は60.0%（前回調査比+13.1）だった。
先行きD Iは▲55.9（前回調査比▲13.6）と、2期連続で悪化した。

<来期の見通し>

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きD I (R2.7-9)
全 体	4.1%	60.0%	▲55.9
製 造 業	3.4%	60.0%	▲56.7
非製造業	4.6%	59.9%	▲55.3

2 売上げについて

売上げD Iは▲74.2（前期比▲35.1）となり、2期連続で悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより改善する見通しである。

〈売上げD Iの推移〉

	当 期 (R2. 4-6)	前 期 (R2. 1-3)	前年同期 (H31. 4-R1. 6)	来期見通し (R2. 7-9)
全 体	▲74.2	▲39.1	▲26.1	▲54.1
製 造 業	▲73.7	▲46.3	▲28.0	▲55.0
非製造業	▲74.5	▲33.4	▲24.6	▲53.3

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲58.9（前期比▲29.4）となり、2期連続で悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iより改善する見通しである。

〈資金繰りD Iの推移〉

	当 期 (R2. 4-6)	前 期 (R2. 1-3)	前年同期 (H31. 4-R1. 6)	来期見通し (R2. 7-9)
全 体	▲58.9	▲29.5	▲19.3	▲51.9
製 造 業	▲58.4	▲34.1	▲20.7	▲52.5
非製造業	▲59.2	▲25.8	▲18.1	▲51.4

4 採算について

採算D Iは▲70.4（前期比▲32.1）となり、3期連続で悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業は3期連続で悪化し、非製造業は2期連続で悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより改善する見通しである。

〈採算D Iの推移〉

	当 期 (R2. 4-6)	前 期 (R2. 1-3)	前年同期 (H31. 4-R1. 6)	来期見通し (R2. 7-9)
全 体	▲70.4	▲38.3	▲29.3	▲57.3
製 造 業	▲68.9	▲42.9	▲29.2	▲56.8
非製造業	▲71.6	▲34.6	▲29.5	▲57.6

5 設備投資について

実施率は15.7%となり、2期連続で減少した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は3期連続で減少し、非製造業は2期連続で減少した。

来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

〈設備投資の実施率〉

	当 期 (R2.4-6)	前 期 (R2.1-3)	前年同期 (H31.4-R1.6)	来期見通し (R2.7-9)
全 体	15.7%	19.2%	21.7%	12.9%
製 造 業	17.1%	21.2%	25.7%	15.4%
非製造業	14.6%	17.6%	18.6%	11.0%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP14以降をご覧ください）

【現在の景況感】

- （一般機械器具）・産業機械市場の景況感が大幅に悪化している。
- （輸送用機械器具）・休業日が増え、生産量が減少している。
- （プラスチック製品）・休業する事業者が増えてきている。
- （印刷業）・緊急事態宣言によるイベント自粛や生産の減少がみられ、印刷ニーズは減少している。
- （百貨店）・新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、不況である。
- （スーパー）・内食需要が増加し、食品スーパーの景況感是好況である。
- （商店街）・床屋や婦人服販売店の多くが休業しており、不況である。
- （建設業）・公共工事の発注に遅れが出ている。

【売上げ・採算】

- （一般機械器具）・産業機械は大幅に受注が減少したため、売上高も大幅に減少した。
- （電気機械器具）・売上高は前年同月比で減少した。
- （食料品製造）・受注増加や原材料価格低下により採算性が上がった。
- （プラスチック製品）・採算性はあまり変わらなかった。
- （印刷業）・5月以降、採算性が特に悪化した。
- （百貨店）・営業再開後は休業の反動もあり、売上げの増加がみられた。
- （情報サービス業）・新規受注の減少等により稼働率が低下しており、採算性は悪化した。

【今後の見通し】

- （一般機械器具）・受注状況の回復は、年内は厳しいとみている。
- （輸送用機械器具）・工場の稼働日数は回復するものの、見通しはどちらともいえない。
- （電気機械器具）・製品によっては忙しくなるものもあるが、見通しはどちらともいえない。
- （銑鉄铸件）・景況感は悪化しており、今後も悪い方向に向かうとみている。
- （百貨店）・消費動向の先行きが不透明であり、悪い方向に向かうとみている。
- （旅行業）・7～9月は回復傾向が予測されるが、対前年比では大幅に減少するとみている。

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は1.3%、「不況である」とみる企業は80.4%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲79.1となった。前期（▲56.4）から22.7ポイント減少し、3期連続で悪化した。下げ幅は平成12年の調査開始以来最大である。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は1.9%、「不況である」とみる企業は81.7%で、景況感DIは▲79.8となった。前期（▲65.3）から14.5ポイント減少し、6期連続で悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品製造」以外の11業種が悪化した。特に、「家具・装備品」は前期比で62.4ポイント減少し、前年同期比でも59.2ポイント減少した。

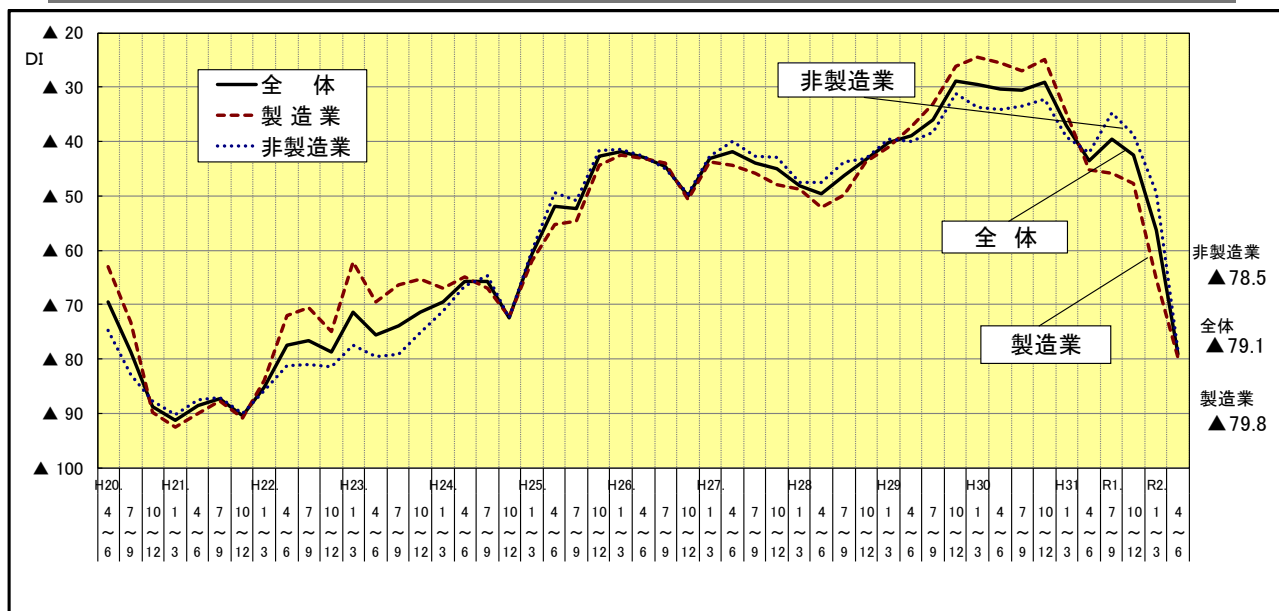
○非製造業

「好況である」とみる企業は0.9%、「不況である」とみる企業は79.4%で、景況感DIは▲78.5となった。前期（▲49.3）から29.1ポイント減少し、3期連続で悪化した。

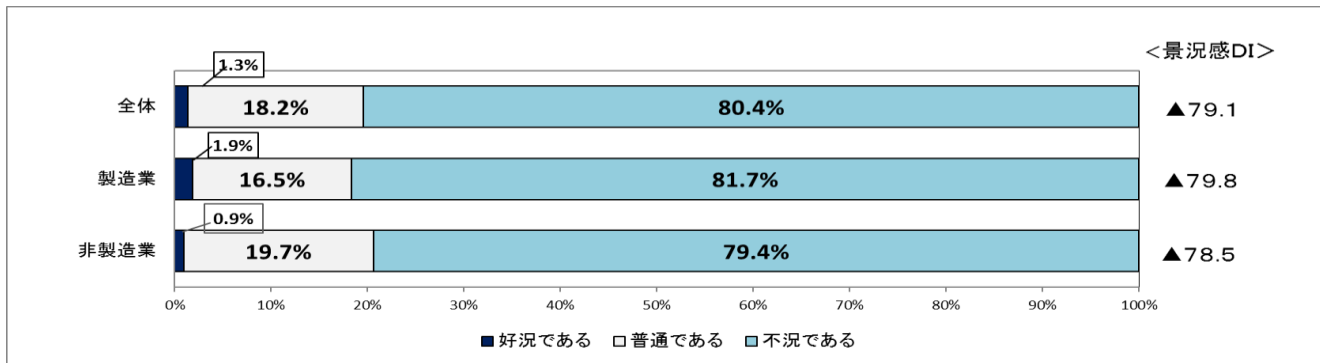
業種別にDI値をみると、7業種中、全ての業種が悪化した。特に、「飲食店」「サービス業」は前期比で30ポイント以上減少し、前年同期比でも40ポイント以上減少した。

景況感DIの推移

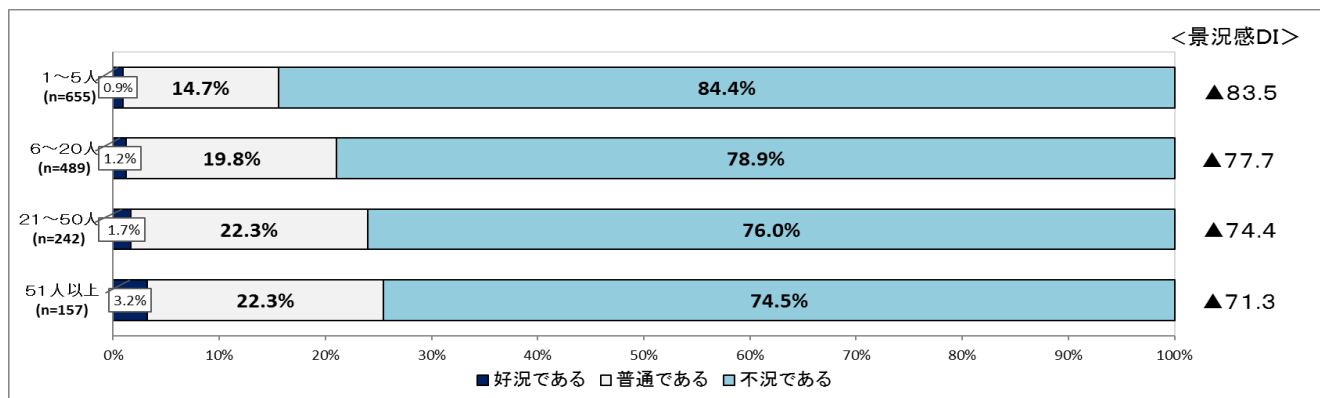
	当期DI (R2.4-6)	前期比 (R2.1-3)	前年同期比 (H31.4-R1.6)	来期見通しDI (R2.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R2.4-6の見通し)
全 体	▲79.1	▲22.7	▲35.6	▲55.9	▲13.6
製 造 業	▲79.8	▲14.5	▲34.6	▲56.7	▲11.2
非製造業	▲78.5	▲29.1	▲36.3	▲55.3	▲15.4



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（令和2年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は4.1%（前回調査(R2.1-3月)比▲0.5ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は60.0%（前回調査比+13.1ポイント）だった。先行きDIは▲55.9（前回調査比▲13.6ポイント）と、2期連続で悪化した。

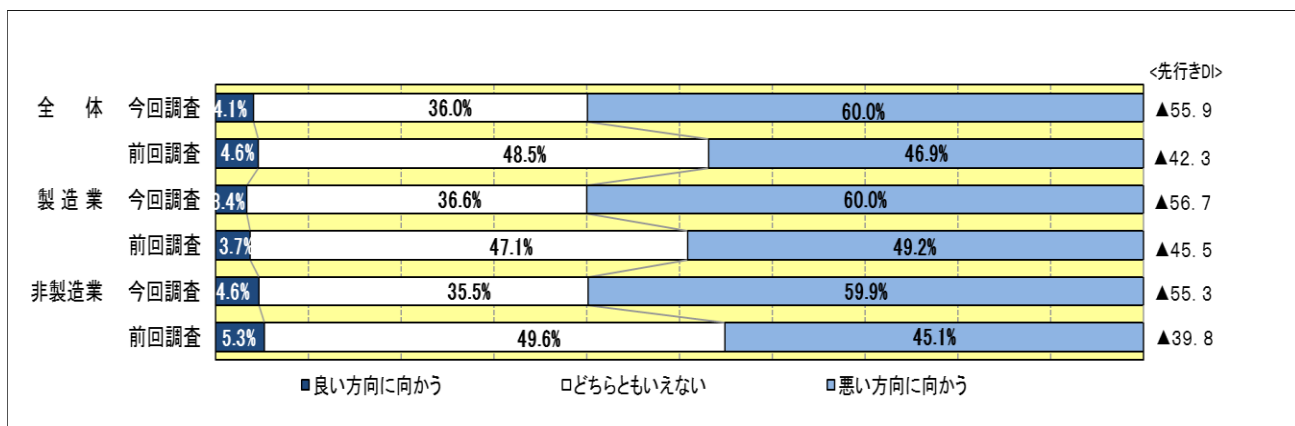
<業種別>

○製造業 先行きDI ▲56.7（前回調査比▲11.2）

「良い方向に向かう」とみる企業は3.4%、「悪い方向に向かう」とみる企業は60.0%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より10.8ポイント増加した。

○非製造業 先行きDI ▲55.3（前回調査比▲15.5）

「良い方向に向かう」とみる企業は4.6%、「悪い方向に向かう」とみる企業は59.9%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より14.8ポイント増加した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H31. R1.	R1.	R1.	R2.	R2.	増 減		R2.
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	7～9月期 (見通し)
全 体	▲ 43.5	▲ 39.6	▲ 42.6	▲ 56.4	▲ 79.1	▲ 22.7	▲ 35.6	▲ 55.9
製 造 業	▲ 45.2	▲ 45.8	▲ 47.7	▲ 65.3	▲ 79.8	▲ 14.5	▲ 34.6	▲ 56.7
食料品製造	▲ 39.7	▲ 40.7	▲ 35.2	▲ 69.5	▲ 56.7	12.8	▲ 17.1	▲ 53.8
繊維工業	▲ 57.5	▲ 58.5	▲ 52.8	▲ 85.4	▲ 93.0	▲ 7.7	▲ 35.5	▲ 67.4
家具・装備品	▲ 35.7	▲ 42.1	▲ 40.0	▲ 32.4	▲ 94.9	▲ 62.4	▲ 59.2	▲ 68.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 57.9	▲ 60.8	▲ 55.4	▲ 76.4	▲ 83.3	▲ 7.0	▲ 25.4	▲ 61.1
印刷業	▲ 72.7	▲ 78.0	▲ 69.6	▲ 75.9	▲ 85.5	▲ 9.5	▲ 12.7	▲ 59.3
化学工業	▲ 29.1	▲ 28.8	▲ 35.3	▲ 51.8	▲ 63.0	▲ 11.2	▲ 33.9	▲ 53.7
プラスチック製品	▲ 50.9	▲ 34.7	▲ 54.9	▲ 63.3	▲ 78.3	▲ 15.1	▲ 27.4	▲ 63.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 49.1	▲ 50.0	▲ 66.0	▲ 70.0	▲ 93.8	▲ 23.8	▲ 44.6	▲ 66.7
金属製品	▲ 41.7	▲ 50.9	▲ 48.9	▲ 74.2	▲ 80.6	▲ 6.3	▲ 38.9	▲ 49.3
電気機械器具	▲ 45.3	▲ 36.8	▲ 32.7	▲ 58.5	▲ 71.4	▲ 13.0	▲ 26.1	▲ 55.6
輸送用機械器具	▲ 28.8	▲ 43.9	▲ 40.4	▲ 64.3	▲ 82.5	▲ 18.2	▲ 53.6	▲ 58.9
一般機械器具	▲ 35.8	▲ 32.8	▲ 43.1	▲ 56.7	▲ 84.6	▲ 27.9	▲ 48.8	▲ 32.8
非 製 造 業	▲ 42.1	▲ 34.7	▲ 38.7	▲ 49.3	▲ 78.5	▲ 29.1	▲ 36.3	▲ 55.3
建 設 業	▲ 38.3	▲ 24.0	▲ 19.5	▲ 33.0	▲ 74.0	▲ 41.1	▲ 35.7	▲ 47.7
総合工事業	▲ 50.9	▲ 33.3	▲ 24.6	▲ 48.3	▲ 74.5	▲ 26.3	▲ 23.6	▲ 58.2
職別工事業	▲ 40.7	▲ 26.7	▲ 17.4	▲ 25.0	▲ 78.0	▲ 53.0	▲ 37.2	▲ 47.5
設備工事業	▲ 24.1	▲ 13.8	▲ 16.1	▲ 25.8	▲ 69.8	▲ 44.0	▲ 45.7	▲ 38.7
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 54.6	▲ 52.7	▲ 60.2	▲ 66.3	▲ 82.0	▲ 15.7	▲ 27.4	▲ 56.7
(卸売業)	▲ 51.5	▲ 50.0	▲ 54.3	▲ 60.3	▲ 74.3	▲ 14.0	▲ 22.8	▲ 48.9
繊維・衣服等	▲ 65.2	▲ 83.3	▲ 72.0	▲ 88.0	▲ 92.3	▲ 4.3	▲ 27.1	▲ 84.6
飲食料品	▲ 34.6	▲ 31.8	▲ 44.0	▲ 64.3	▲ 57.1	7.1	▲ 22.5	▲ 46.4
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 50.0	▲ 58.3	▲ 46.7	▲ 58.6	▲ 65.6	▲ 7.0	▲ 15.6	▲ 40.6
機械器具	▲ 48.3	▲ 26.9	▲ 61.5	▲ 40.0	▲ 88.9	▲ 48.9	▲ 40.6	▲ 46.2
その他	▲ 60.7	▲ 50.0	▲ 47.8	▲ 50.0	▲ 69.6	▲ 19.6	▲ 8.9	▲ 26.1
(小売業)	▲ 57.1	▲ 55.0	▲ 65.7	▲ 71.5	▲ 88.4	▲ 16.9	▲ 31.3	▲ 63.0
織物・衣服・身の回り品	▲ 75.0	▲ 75.8	▲ 75.8	▲ 83.8	▲ 92.5	▲ 8.7	▲ 17.5	▲ 74.4
飲食料品	▲ 54.8	▲ 48.8	▲ 54.5	▲ 78.0	▲ 91.1	▲ 13.1	▲ 36.3	▲ 65.2
機械器具	▲ 54.3	▲ 35.1	▲ 69.4	▲ 68.6	▲ 87.2	▲ 18.6	▲ 32.9	▲ 61.5
その他	▲ 45.5	▲ 62.5	▲ 63.2	▲ 55.3	▲ 82.5	▲ 27.2	▲ 37.0	▲ 51.2
飲 食 店	▲ 51.0	▲ 34.8	▲ 60.5	▲ 62.2	▲ 97.9	▲ 35.7	▲ 46.9	▲ 77.6
情報サービス業	▲ 20.0	▲ 14.6	▲ 15.4	▲ 26.3	▲ 56.1	▲ 29.8	▲ 36.1	▲ 47.3
運 輸 業	▲ 21.7	▲ 14.5	▲ 21.4	▲ 45.5	▲ 72.1	▲ 26.7	▲ 50.5	▲ 49.2
不 動 産 業	▲ 45.5	▲ 33.3	▲ 32.6	▲ 48.9	▲ 70.2	▲ 21.3	▲ 24.8	▲ 55.3
サ ー ビ ス 業	▲ 35.6	▲ 27.7	▲ 31.6	▲ 43.9	▲ 83.2	▲ 39.3	▲ 47.6	▲ 58.8
専門サービス業	▲ 32.1	▲ 10.0	▲ 17.4	▲ 28.0	▲ 67.3	▲ 39.3	▲ 35.3	▲ 54.2
洗濯・理美容・浴場業	▲ 48.8	▲ 40.5	▲ 51.4	▲ 64.3	▲ 95.6	▲ 31.3	▲ 46.8	▲ 68.9
その他生活関連・娯楽業	▲ 46.3	▲ 34.2	▲ 29.7	▲ 52.4	▲ 95.2	▲ 42.9	▲ 48.9	▲ 64.3
その他の事業サービス業	▲ 16.7	▲ 30.6	▲ 31.4	▲ 33.3	▲ 76.7	▲ 43.4	▲ 60.1	▲ 47.6

2 売上げについて

当期（令和2年4～6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は4.2%、「減少した」企業は78.4%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲74.2となった。前期（▲39.1）から35.1ポイント減少し、2期連続で悪化した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は5.1%、「減少した」企業は78.8%で、売上げD Iは▲73.7となった。前期（▲46.3）から27.4ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「食料品製造」以外の11業種が悪化した。特に、「家具・装備品」は前期比で66.3ポイント減少し、前年同期比でも63.0ポイント減少した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は3.6%、「減少した」企業は78.1%で、売上げD Iは▲74.5となった。前期（▲33.4）から41.2ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、全ての業種が悪化した。特に、「飲食店」「サービス業」は前期比で40ポイント以上減少し、前年同期比でも60ポイント以上減少した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	4.2%	17.4%	78.4%	▲74.2	▲35.1	▲48.1
製 造 業	5.1%	16.2%	78.8%	▲73.7	▲27.4	▲45.7
非製造業	3.6%	18.3%	78.1%	▲74.5	▲41.2	▲49.9

来期（令和2年7～9月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は9.0%、「減少する」見通しの企業は63.1%であった。

当期の売上げD I（▲74.2）と比べて、来期D Iは▲54.1（当期比＋20.1）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲55.0（当期比＋18.7ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲53.3（当期比＋21.2ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P39以降）をご覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和2年4～6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は2.7%、「悪くなった」企業は61.6%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲58.9となった。

前期（▲29.5）から29.4ポイント減少し、2期連続で悪化した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は3.4%、「悪くなった」企業は61.8%で、資金繰りD Iは▲58.4となった。前期（▲34.1）から24.3ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、全ての業種が悪化した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は2.1%、「悪くなった」企業は61.4%で、資金繰りD Iは▲59.2となった。前期（▲25.8）から33.4ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、全ての業種が悪化した。特に、「飲食店」「サービス業」は前期比で40ポイント以上減少し、前年同期比でも「飲食店」は70.8ポイント、「サービス業」は54.3ポイント減少した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全体	2.7%	35.8%	61.6%	▲58.9	▲29.4	▲39.6
製造業	3.4%	34.8%	61.8%	▲58.4	▲24.3	▲37.7
非製造業	2.1%	36.5%	61.4%	▲59.2	▲33.4	▲41.1

来期（令和2年7～9月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は5.1%、「悪くなる」見通しの企業は57.0%であった。

当期の資金繰りD I（▲58.9）と比べて、来期D Iは▲51.9（当期比＋7.0）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲52.5（当期比＋5.9ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲51.4（当期比＋7.8ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P39以降）をご覧ください。

4 採算について

当期（令和2年4～6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は2.4%、「悪くなった」企業は72.8%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲70.4となった。
前期（▲38.3）から32.1ポイント減少し、3期連続で悪化した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は2.8%、「悪くなった」企業は71.7%で、採算D Iは▲68.9となった。前期（▲42.9）から26.0ポイント減少し、3期連続で悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、全ての業種が悪化した。特に、「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」は前期比で40ポイント以上減少し、前年同期比でも50ポイント以上減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は2.0%、「悪くなった」企業は73.6%で、採算D Iは▲71.6となった。前期（▲34.6）から37.0ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、全ての業種が悪化した。特に、「飲食店」「サービス業」は前期比で40ポイント以上減少し、前年同期比でも「飲食店」は64.9ポイント、「サービス業」は57.7ポイント減少した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	2.4%	24.9%	72.8%	▲70.4	▲32.1	▲41.1
製 造 業	2.8%	25.5%	71.7%	▲68.9	▲26.0	▲39.8
非製造業	2.0%	24.3%	73.6%	▲71.6	▲37.0	▲42.1

来期（令和2年7～9月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は5.1%、「悪くなる」見通しの企業は62.4%であった。

当期の採算D I（▲70.4）と比べて、来期D Iは▲57.3（当期比+13.2）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲56.8（当期比+12.1ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲57.6（当期比+14.0ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P39以降）をご覧ください。

5 設備投資について

当期（令和2年4～6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は15.7%で、前期（19.2%）から3.5ポイント減少し、2期連続で減少した。

内容をみると、「生産・販売設備」が36.4%で最も高く、「車輛・運搬具」が31.4%、「情報化機器」が28.1%と続いている。

目的では、「更新、維持・補修」が59.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が27.8%、「合理化・省力化」が23.2%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13をご覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は17.1%で、前期（21.2%）から4.1ポイント減少し、3期連続で減少した。また、前年同期（25.7%）からは8.6ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「繊維工業」「パルプ・紙・紙加工品」「電気機械器具」の3業種が増加し、それ以外の9業種は減少した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が58.0%で最も高く、次いで、「情報化機器」が25.2%、「建物(工場・店舗等を含む)」が19.3%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が61.0%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が32.2%、「合理化・省力化」が28.8%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は14.6%で、前期（17.6%）から3.0ポイント減少し、2期連続で減少した。また、前年同期（18.6%）からは4.1ポイント減少した。

業種別にみると、7業種中、「情報サービス業」「運輸業」「サービス業」の3業種が増加し、それ以外の4業種は減少した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が47.2%で最も高く、次いで「情報化機器」が30.9%、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.7%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が57.7%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が23.6%、「合理化・省力化」が17.9%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	15.7%	84.3%	▲3.5	▲6.1
製 造 業	17.1%	82.9%	▲4.1	▲8.6
非製造業	14.6%	85.4%	▲3.0	▲4.1

来期（令和2年7～9月期）の見通し

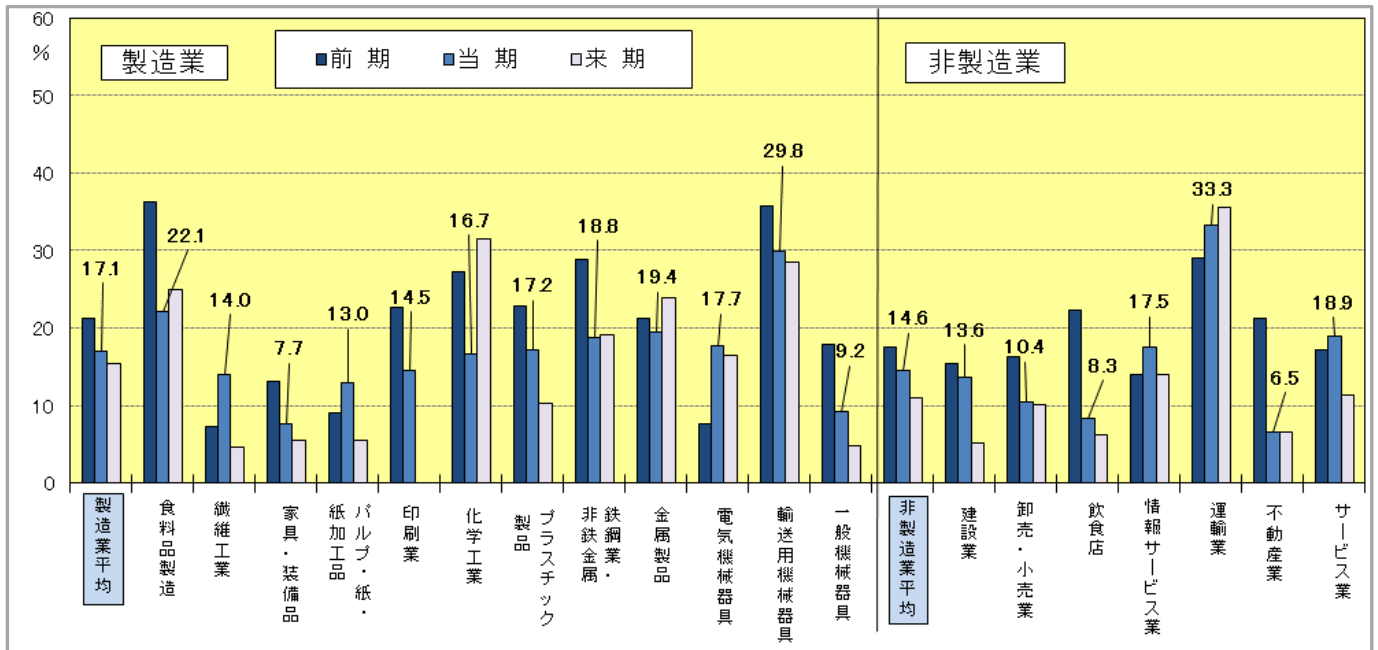
来期に設備投資を実施する予定の企業は12.9%で、当期（15.7%）から、2.7ポイント減少する見通しである。

<業種別>

設備投資を予定している企業は、製造業で15.4%、非製造業で11.0%となっている。
当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

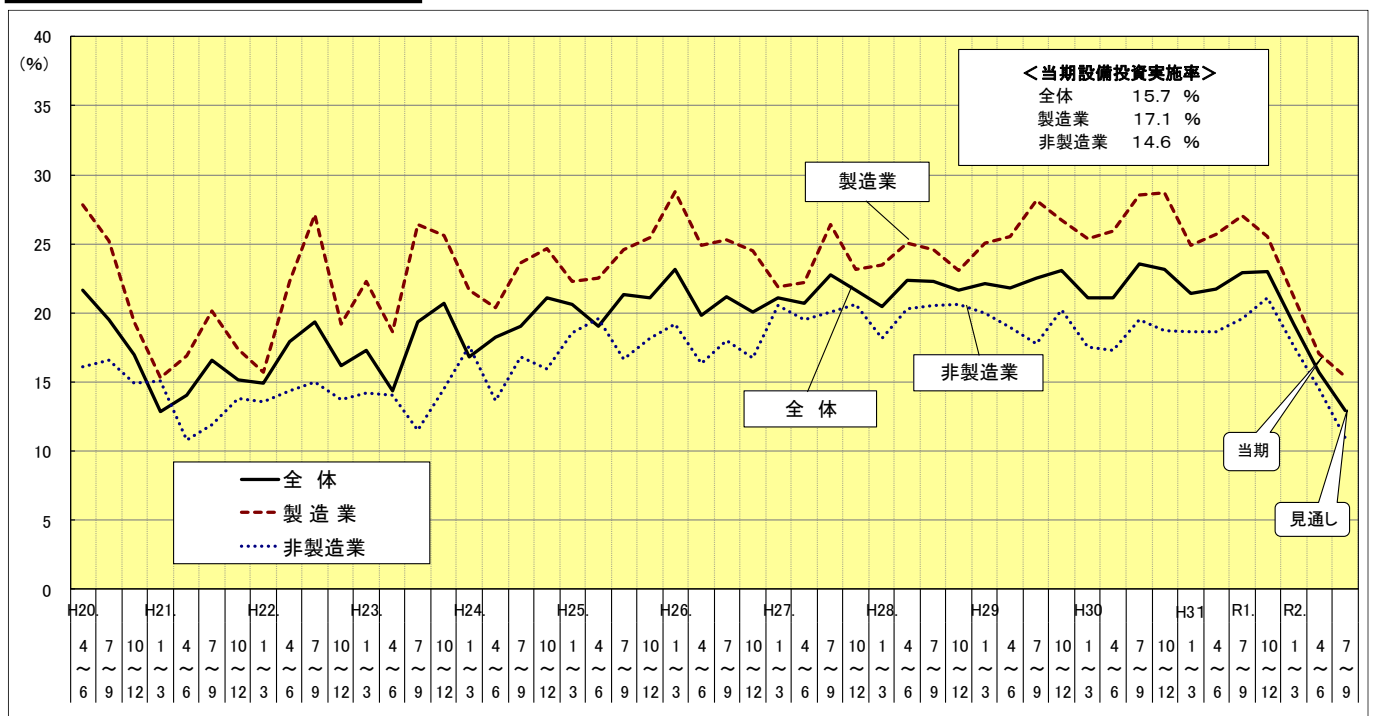
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P42)をご覧ください。

業種別・設備投資実施率

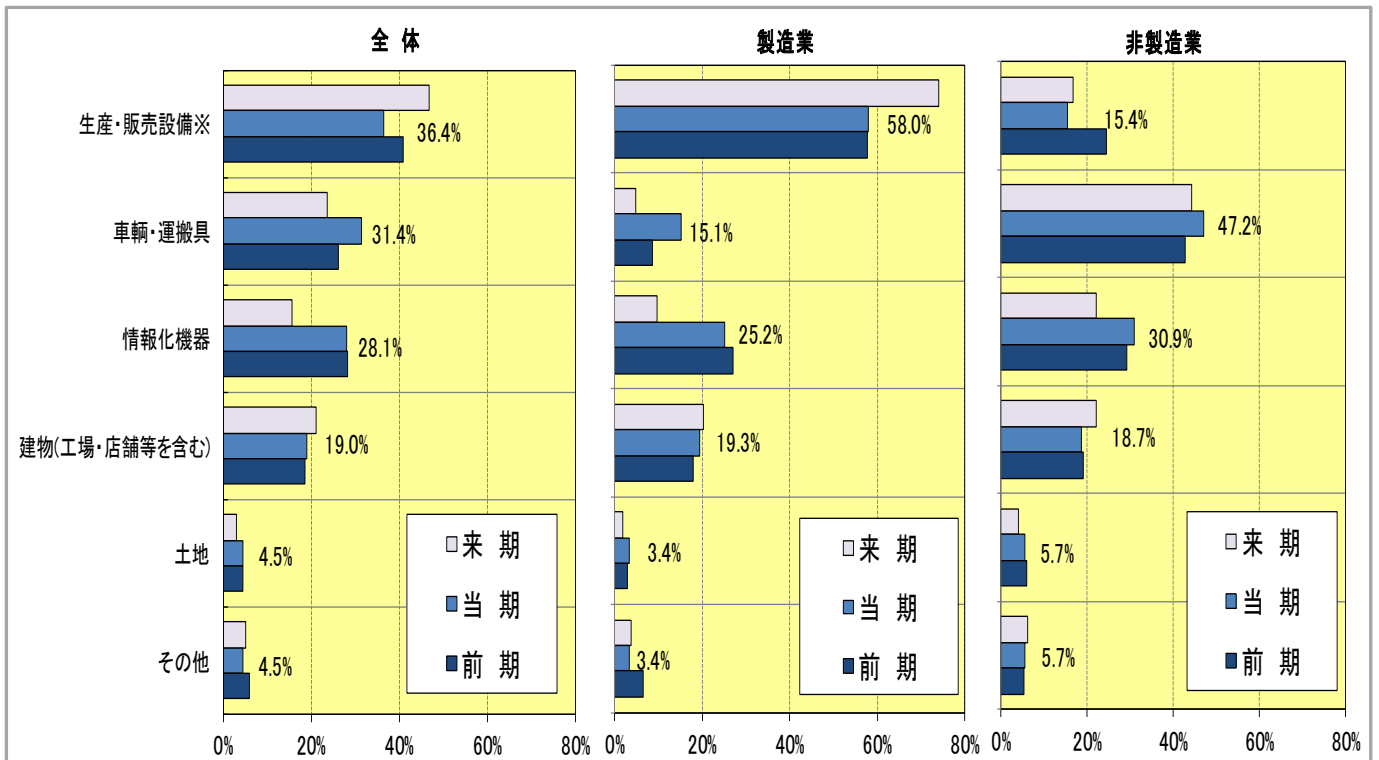


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

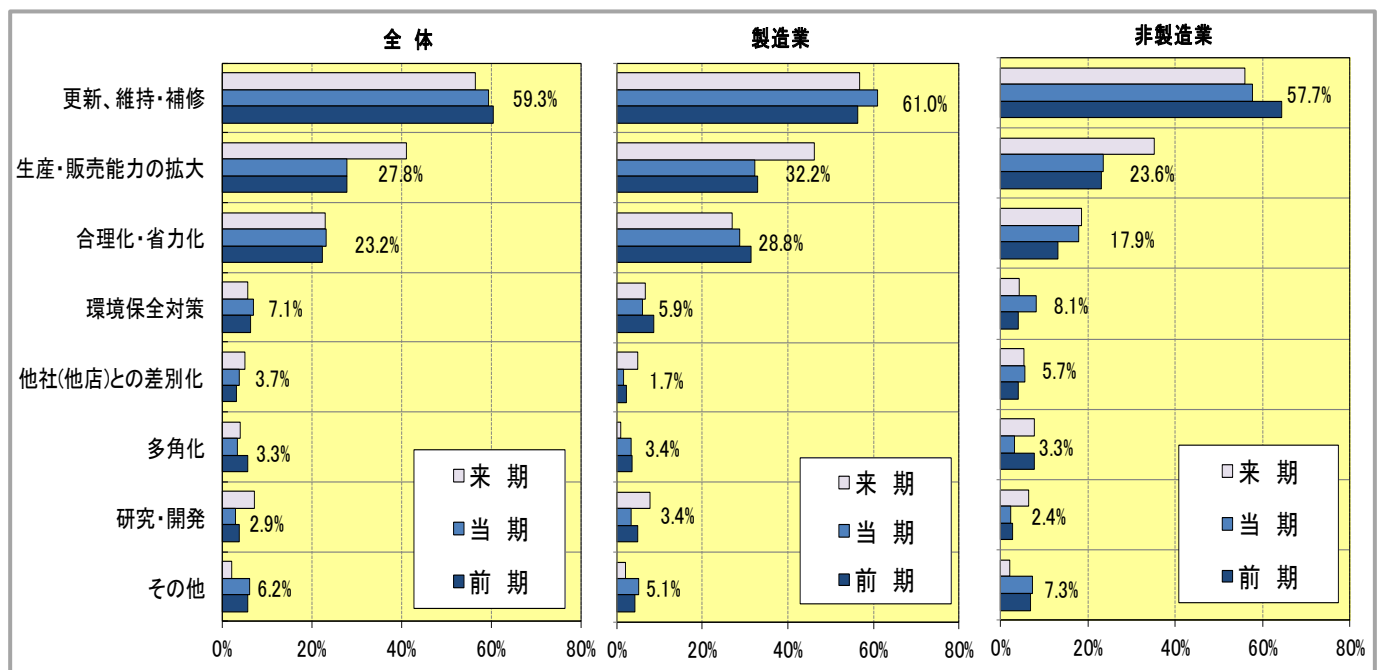


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。

Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・産業機械市場の景況感が大幅に悪化している。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、不況である。
- ・半導体製品の一部で受注量の増加がみられる。
- ・同業他社の廃業が増えているように感じる。

【売上高】

- ・売上高は10～15%減少した。
- ・産業機械は大幅に受注が減少したため、売上高も大幅に減少した。
- ・半導体製造装置や医療関連装置の受注は好調が維持され、売上高も好調を維持できた。

【品目別の状況】

- ・産業用機械関連の受注が大幅に減少している。
- ・半導体関連や医療機器関連は堅調である。

【受注単価】

- ・受注単価はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・原材料の国内調達が増加したため、全体的な仕入れ価格が上昇した。
- ・原材料価格はほとんど変わらない。

【その他諸経費】

- ・残業規制を行っている関係もあり、人件費は減少した。
- ・外注費削減により経費削減を進めている。

【採算性】

- ・受注減少等により採算性が前年同月比60%減少した。
- ・売上減少により採算性が悪化した。

【設備投資】

- ・製造能力増強のための投資を実施した。
- ・設備投資実施額は前年同月比60%程度である。

【今後の見通し】

- ・半導体関連受注が縮小した場合には大幅に受注が減少、工場稼働率も低下し採算性も悪化するとみている。
- ・受注状況の回復は、年内は厳しいとみている。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、不況である。
- ・自動車業界では休業日が増え（10日以上/月）、生産量が減少している。
- ・仕事量が大幅に減少している。

【売上高】

- ・売上高が前年同月比40%程度減少した。
- ・売上高が前年同月比15～20%減少した。

【受注単価】

- ・受注単価はあまり変わらない。
- ・受注単価が1%程度下がった。

【原材料価格】

- ・原材料価格はあまり変わらない。

【その他の諸費用】

- ・経費はあまり変わらない。
- ・稼働減少により人件費が減少した。

【採算性】

- ・売上減少により採算性が60%減少した。
- ・採算性は悪くなっている。

【設備投資】

- ・発注済みの設備投資のみ実施した。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・工場の稼働日数は回復するものの、見通しはどちらともいえない。
- ・先行きは悪くなるとみている。

(3) 電気機械器具**【景況感】**

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、不況である。
- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・売上高は前年同月比と同水準である。
- ・売上高は前年同月比で減少した。

【原材料価格】

- ・原材料価格はほとんど変わらない。
- ・原材料が前年同月比で上がった。

【その他の諸費用】

- ・パート社員の人件費が上昇した。

【採算性】

- ・採算性はあまり変わらない。
- ・採算性は少し良くなった。

【設備投資】

- ・新規受注対応の製造ラインを増強した。

【今後の見通し】

- ・当面は悪くなっていくとみている。
- ・製品によっては忙しくなるものもあるが、見通しはどちらともいえない。

(4) 金属製品

【景況感】

- ・不況である。

【売上高】

- ・売上高は減少した。

【品目別の状況】

- ・自動車関連の受注状況が特に悪化している。

【受注単価】

- ・受注単価は変わらなかった。

【原材料価格】

- ・原材料価格はあまり変わらなかった。
- ・原材料価格が下がった。

【その他の諸費用】

- ・ほとんど変わらない。

【採算性】

- ・採算性は悪くなった。
- ・採算性はあまり変わらない。

【設備投資】

- ・実施していない。

【今後の見通し】

- ・悪い方向に向かうとみている。
- ・廃業が増えてくるとみている。

(5) プラスチック製品

【景況感】

- ・景況感はやや不況である。
- ・休業する事業者が増えてきている。

【売上高】

- ・売上高は前年同月比で減少した。
- ・売上高はあまり変わらない。

【受注単価】

- ・受注単価は変わっていない。

【原材料価格】

- ・原材料価格はほとんど変わっていない。

【人件費】

- ・4月の昇給と人員増加により、人件費は増加した。
- ・人件費は減少した。

【採算性】

- ・採算性はあまり変わらなかった。

【設備投資】

- ・コンプレッサーを増強した。
- ・実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・新規受注の量産化により、売上げが増加するとみている。
- ・コロナウイルスの影響もあり、今後の見通しはどちらともいえない。

(6) 食料品製造**【業界の動向】**

- ・小売店向けの供給や製造小売りは、コロナウイルスの影響によりマイナスに出ている。
- ・スーパー向けの供給等は増加傾向にある。

【景況感】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、不況である。
- ・内食需要に関連した商品の受注は、増加している。

【売上高】

- ・売上高は減少した。
- ・食品スーパー向けの受注が増加、売上高が前年比30～40%程度増加した。

【受注単価】

- ・OEM商品の受注単価はほとんど変化がない。
- ・受注単価はあまり変わらなかった。

【原材料価格】

- ・小麦粉の価格が4%低下した。

【人件費】

- ・人件費は減少した。
- ・受注量が増加したことにより、残業代が増加した。

【採算性】

- ・売上高が減少したため採算性が悪化した。
- ・受注増加や原材料価格低下により、採算性が上がった。

【設備投資】

- ・新製品対応の設備を導入した。
- ・包装機等の設備投資を実施した。

【今後の見通し】

- ・消費の回復により良い方向に向かうとみている。
- ・コロナウイルスの影響もあり、先行きはどちらともいえない。

(7) 銑鉄鋳物

【景況感】

- ・景況感は悪化している。

【売上高】

- ・売上高は減少した。
- ・売上高はほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・ほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・特に変化はない。

【人件費】

- ・あまり変わらない。

【設備投資】

- ・設備投資は行わなかった。

【今後の見通し】

- ・今後も悪い方向に向かうとみている。

(8) 印刷業

【景況感】

- ・緊急事態宣言によるイベント自粛や生産の減少がみられ、印刷ニーズは減少している。
- ・県内企業数も減少傾向である。

【売上高】

- ・売上高は前年同月比65%程度まで減少した。
- ・イベント関連の売上高が大幅に減少した。
- ・売上高はほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・ほとんど変わらない。
- ・発注量が激減しており、受注単価の話までにならない。
- ・受注単価は下がった。

【原材料価格】

- ・インキの値上がりはなかった。
- ・材料メーカーからの価格交渉はない。

【採算性】

- ・売上高が減少しており、採算性も悪化した。
- ・5月以降、採算性が特に悪化した。
- ・採算性はあまり変わらない。

【設備投資】

- ・新規事業に向けたラインを新設する。
- ・既存設備の更新投資を実施した。
- ・IoT投資を進める。

【今後の見通し】

- ・7～9月も不透明感がみられる。
- ・今後は悪い方向に向かうとみている。

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、不況である。
- ・地方、郊外店は特に厳しい状況にある。

【売上高】

- ・売上高は前年同月比60～70%程度減少した。
- ・緊急事態宣言に伴う臨時休業により、衣料品全般の売上げが大幅に減少した。
- ・一般食品は巣籠もり需要もあり、売上げが増加した。
- ・営業再開後は休業の反動もあり、売上げの増加がみられた。

【諸経費】

- ・臨時休業に伴い、人件費や宣伝広告費が減少した。

【採算性】

- ・売上げが大幅に減少しており、採算性も大幅に悪化した。

【今後の見通し】

- ・消費動向の先行きが不透明であり、悪い方向に向かうとみている。
- ・取引先アパレルメーカーの経営状況悪化等の影響で、仕入れにも影響が出る可能性がある。
- ・7～9月期は去年消費増税の駆け込みがあった分、前年比は下回るとみている。

(2) スーパー

【景況感】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により内食需要が増加し、食品スーパーの景況感是好況である。
- ・食料品以外は新型コロナウイルス感染症の影響により休業が続いたため、不況である。

【売上高】

- ・売上高は前年比25%以上増加した。
- ・客単価も増加傾向である。
- ・生鮮三品は好調であるが、惣菜は不調である。
- ・日用品の販売も好調であるが、除菌マスクやトイレットペーパーが品薄である。
- ・精肉の売上げが好調である。
- ・衣料品は全般的に不調である。

【諸費用】

- ・チラシを減らしたため、広告宣伝費が減少した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策で人件費が増加したが、宣伝広告費の減少もあり経費率はあまり変わらない。

【採算性】

- ・売上高が増加しており、採算性は良くなった。
- ・利益率は前年同月比50%程度となった。

【今後の見通し】

- ・内食の需要は今後も堅調であるとみているが、所得の減少により販売単価が引き下げられる可能性もあり、どちらともいえない。
- ・景況感は悪い方向に向かうとみている。

(3) 商店街**【景況感】**

- ・景況感は不況である。
- ・床屋や婦人服販売店の多くが休業しており、不況である。

【来街者】

- ・来街者は40%程度減少しており、非常に厳しい状況である。
- ・外出自粛の影響もあり、GWの旅行ニーズが減少した分、商店街の来街者は増加した。

【個店の状況】

- ・飲食店が特に厳しい状況にある。
- ・イベントの自粛や納品先の休業等により、売上高が減少している。
- ・飲食店はテイクアウトを始める等しているが、売上高はそれほどでもない状況である。

【商店街としての取組】

- ・夏のイベントやナイトバザール等のイベントを中止した。
- ・町会費や組合費の徴収を一部免除した。

【今後の見通し】

- ・今後も悪い方向に向かうとみている。
- ・悪い方向に向かっており、今後廃業する店舗が増加するかもしれない。
- ・感染拡大が収まってとしてもワクチン等が開発されるまでは、現状より少し良くなる程度だとみている。

3 情報サービス業**【景況感】**

- ・営業活動の自粛やプロジェクトの遅延等により、景況感が悪化している。
- ・顧客先のテレワーク環境整備に向けた機器販売やネットワーク構築等のIT投資ニーズは見込まれるものの、現時点では状況の見通しが不明である。

【売上高】

- ・民間企業は景況感の悪化によりIT投資が減少しており、民間企業向けの売上高は減少している。
- ・前年度からの長期案件により、売上高は増加した。
- ・官公庁向けの売上高は安定している。

【製品価格】

- ・受注単価はほとんど変わらない。
- ・カスタマイズ製品が多く案件ごとに適正な価格設定をしている。

【採算性】

- ・新規受注の減少等により稼働率が低下しており、採算性は悪化した。
- ・採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・在宅勤務の環境整備を行った。
- ・テレワークの設備導入や感染拡大防止対策の投資を行った。

【今後の見通し】

- ・景況感の悪化により設備投資が抑制されるおそれがある。
- ・4～6月の受注活動自粛の影響により、売上減少が見込まれる。
- ・在宅勤務の増加等により作業効率が低下し、採算性が悪くなるとみている。

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている。
- ・業界内のほとんどの会社が大きな影響を受けている。

【景況感】

- ・大きく影響を受けており、不況である。
- ・来期以降も密を避けるなど新様式への移行が必要であり、完全復活とは言い難い状況が続くとみており、景況感のV字回復は望めない状況である。

【受注高】

- ・前年同月比97～98%程度受注が減少した。

【受注価格】

- ・ほとんど変わらない。

【採算性】

- ・売上高が大幅に減少している一方で固定費の支払いは変わらず、採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・実施していない。

【今後の見通し】

- ・7～9月は前四半期比では回復傾向が予測されるが、対前年比では大幅に減少となるとみている。
- ・売上高は前年同期比50%程度になるとみている。

5 建設業

【業界の動向】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、公共工事の発注に遅れが出ている。
- ・外出自粛の影響もあり、不動産の動きが鈍くなっている。

【景況感】

- ・景況感は普通である。
- ・景況感はやや不況である。

【受注高】

- ・公共工事の発注が遅れている影響もあり、受注高は減少した。
- ・受注高は20%程度減少した。
- ・工事受注高は変わらない。

【受注価格】

- ・受注価格はあまり変わらない。

【資材価格】

- ・資材の調達難により、資材価格は上がった。
- ・鋼材価格は低下した。

【採算性】

- ・採算性はあまり変わらない。
- ・受注高が減少していることに加え、感染拡大防止対策で諸費用が増加したこと等もあり、採算性は悪化した。
- ・採算性は20%程度低下した。

【今後の見通し】

- ・景況感は悪化の方向に向かうとみている。
- ・景気の悪化が長期化することで、廃業等が増加する可能性がある。

IV 特別調査

【調査項目】

今回の特別調査は、3月の緊急調査に引き続き、「新型コロナウイルス感染症の影響」と経年項目である「雇用の過不足感」について調査した。

【調査結果概要】

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルスの経営への影響について聞いたところ、全体では「既にマイナスの影響が出ている」(66.5%)が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」(20.2%と合わせると、86.7%となった。
- 「既にマイナスの影響が出ている」は、3月の緊急調査時(39.3%)と比較すると27.2ポイント増加した。
- 「既にマイナスの影響が出ている」と回答した業種(上位3業種)

【製造業】	【非製造業】
「繊維工業(76.7%)」	「飲食店(89.8%)」
「鉄鋼業・非鉄金属(76.6%)」	「卸売・小売業(73.8%)」
「輸送用機械器具(71.9%)」	「サービス業(73.2%)」
- 経営への影響の内容(見込み含む)(主なもの・複数回答)
 - 「受注・売上げの減少」(95.4%)
 - 「営業自粛(時間短縮含む)」(36.9%)
 - 「イベント、商談会の中止・延期」(17.3%)
- 今期(4~6月期)の売上げ減少見込みについては、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は47.6%に上った。(前年同期比)
- 現在の状況が続いた場合、来7~9月期の資金繰りへの影響については、「影響がある」(70.3%)、「影響はない」(13.2%)、「分からない」(16.5%)となった。
- 影響への対応(実施又は実施予定)(主なもの・複数回答)
 - 「運転資金の借入れ」(52.9%)
 - 「持続化給付金の活用」(36.8%)
 - 「雇用調整助成金の活用」(33.9%)
 - 「埼玉県中小企業・個人事業主支援金の活用」(28.6%)
- 「運転資金の借入れ」(52.9%)については、3月の緊急調査(27.3%)から25.6ポイント増加した。

2 雇用の過不足感について

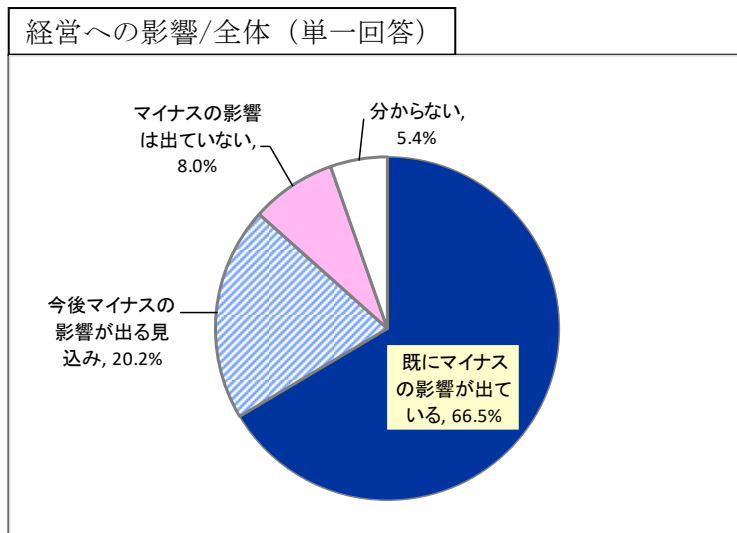
- 雇用者数の過不足感は、「適正」の回答割合が69.9%と最も高かった。また、9年ぶりに「過剰」(15.6%)が「不足」(14.5%)を上回った。
- 昨年の調査と比べると、「不足」は、33.5%から14.5%と19.1ポイント減少した。「適正」は8.7ポイント増加、「過剰」は10.4ポイント増加した。

特別調査事項

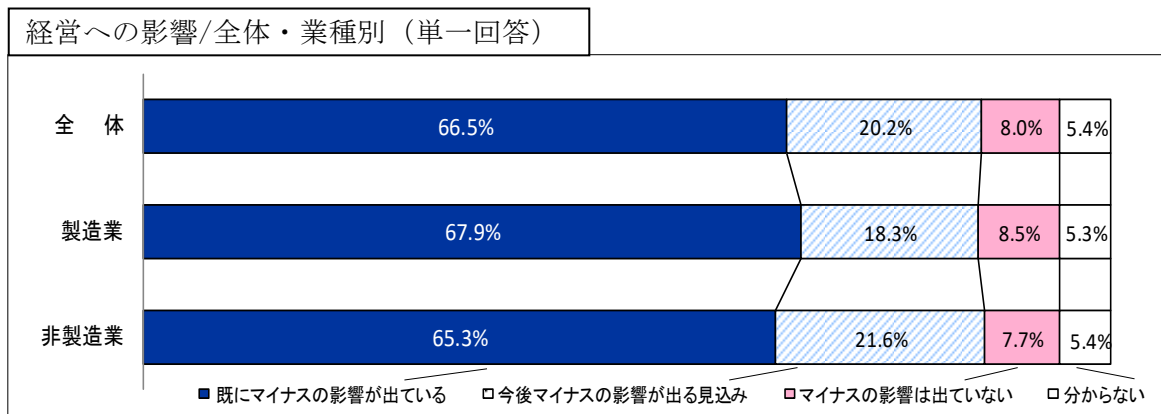
1 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルスの経営への影響について（回答数1,568社・単一回答）

- 新型コロナウイルスの経営への影響について聞いたところ、全体では「既にマイナスの影響が出ている」（66.5%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（20.2%）と合わせると、86.7%となった。

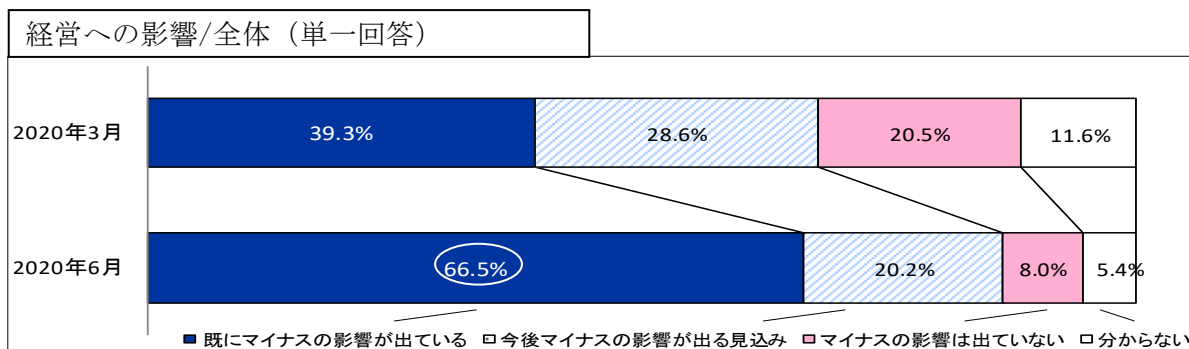


- 業種別にみると、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した割合は、製造業では67.9%、非製造業では65.3%であった。



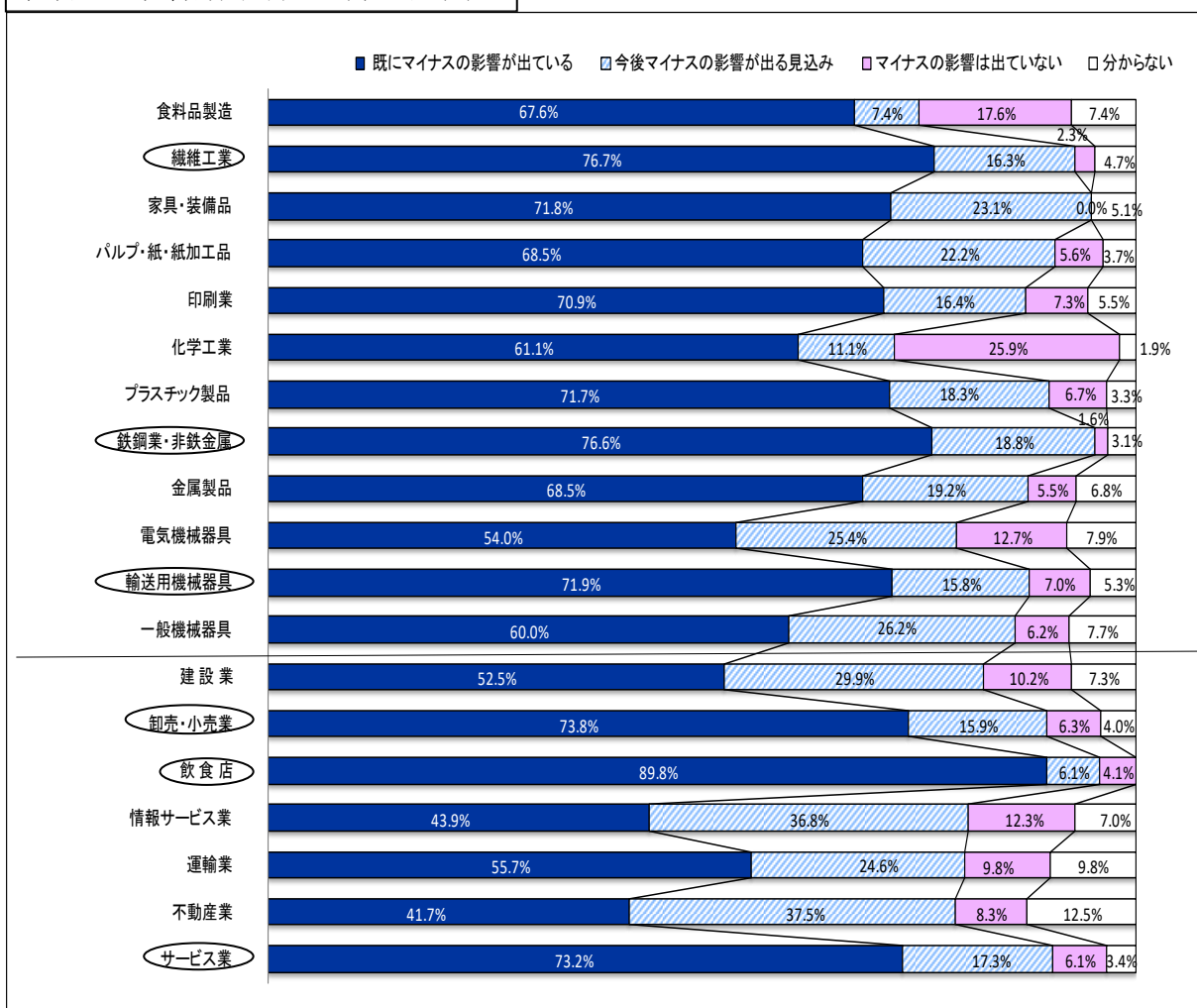
【参考】前回緊急調査（3月/970社回答）との比較

- 前回調査と比較すると、「既にマイナスの影響が出ている」が27.2ポイント増加した。



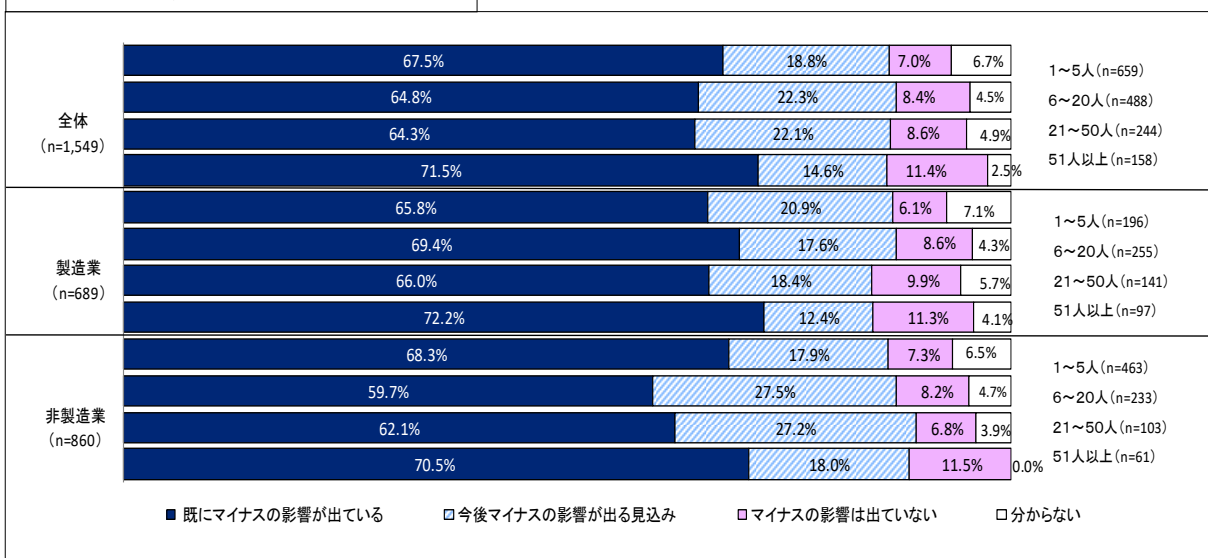
- 経営への影響について、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「繊維工業」、「鉄鋼業・非鉄金属」、「輸送用機械器具」で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」、「卸売・小売業」、「サービス業」で回答割合が高かった。

経営への影響/業種詳細（単一回答）



- 経営への影響について、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した企業を規模別でみると、製造業、非製造業ともに51人以上の規模で回答割合がやや高かった。

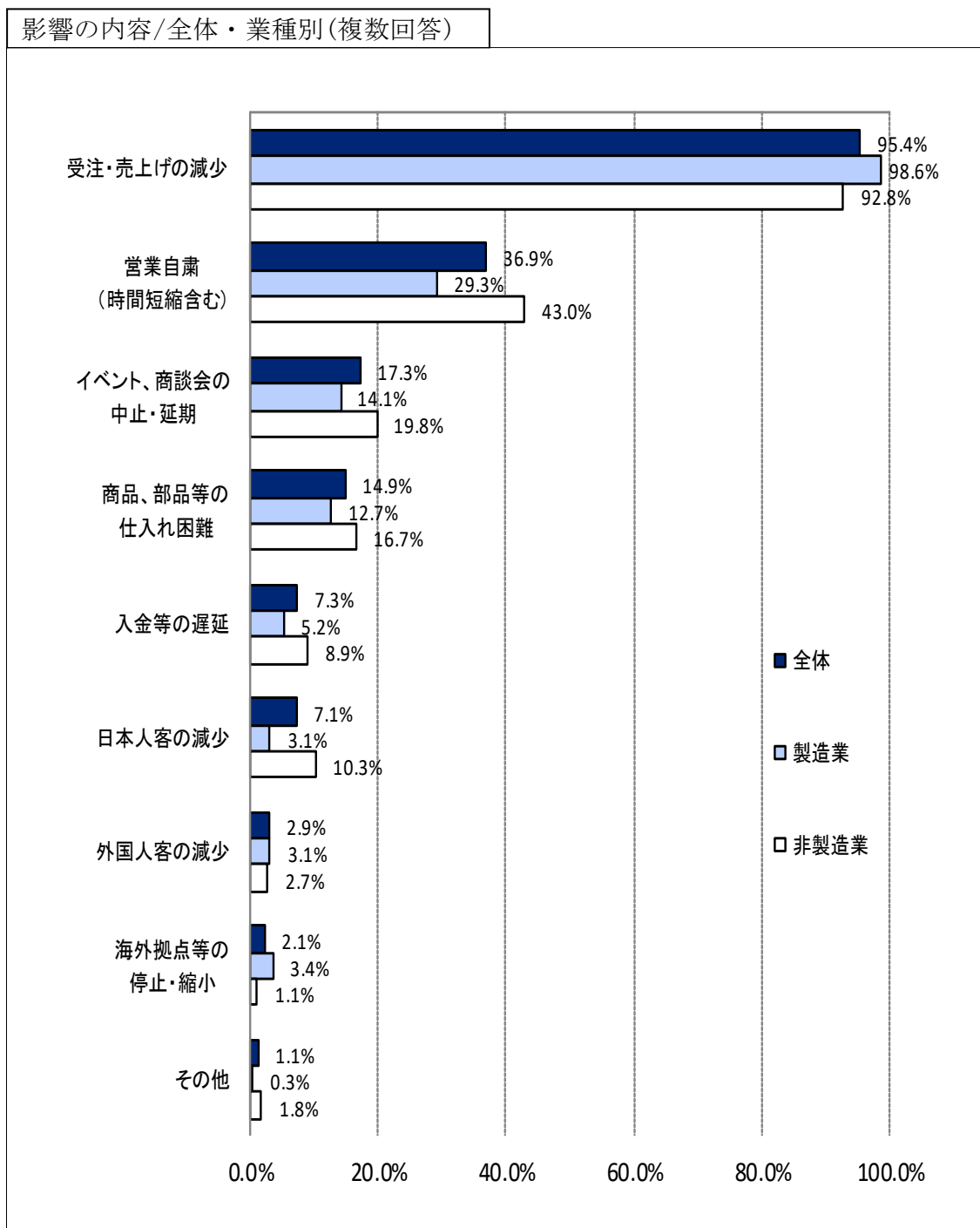
経営への影響/規模別（単一回答）



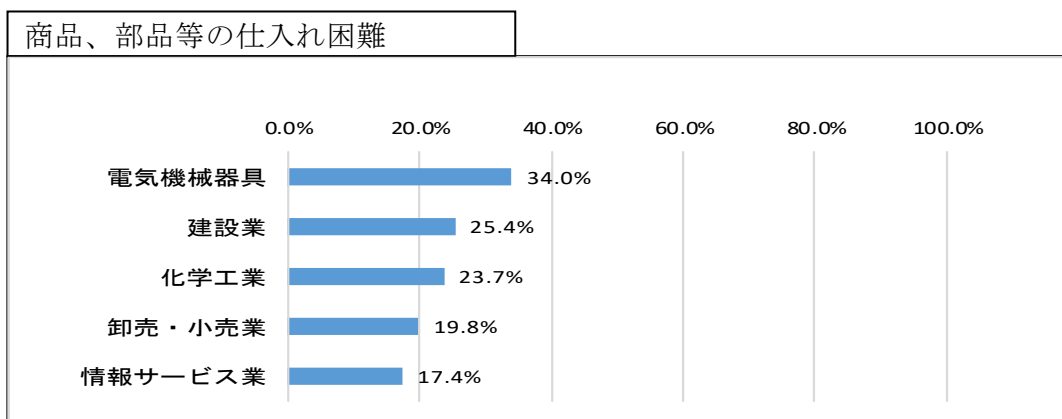
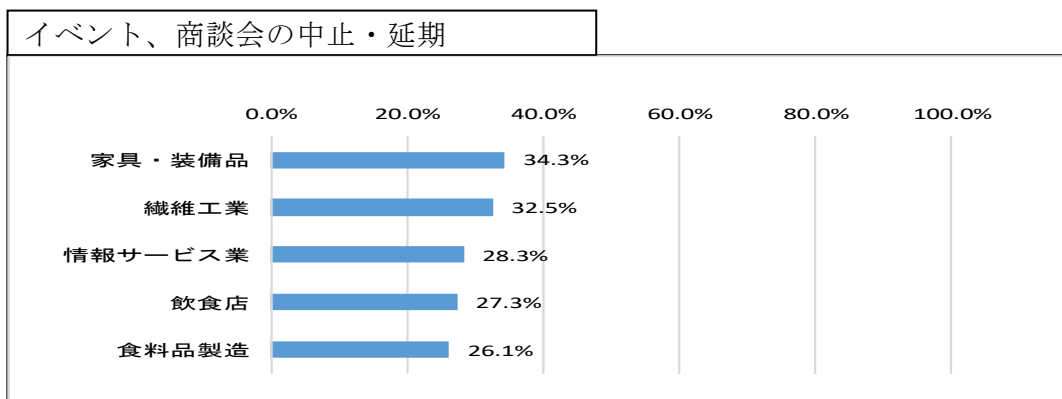
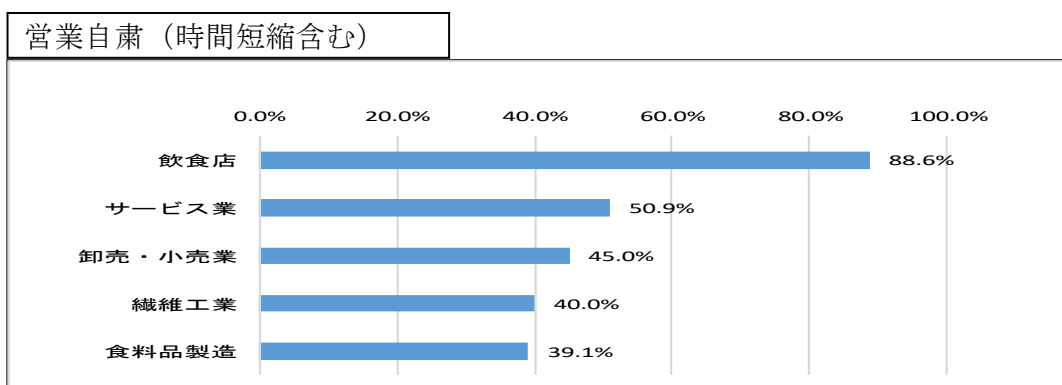
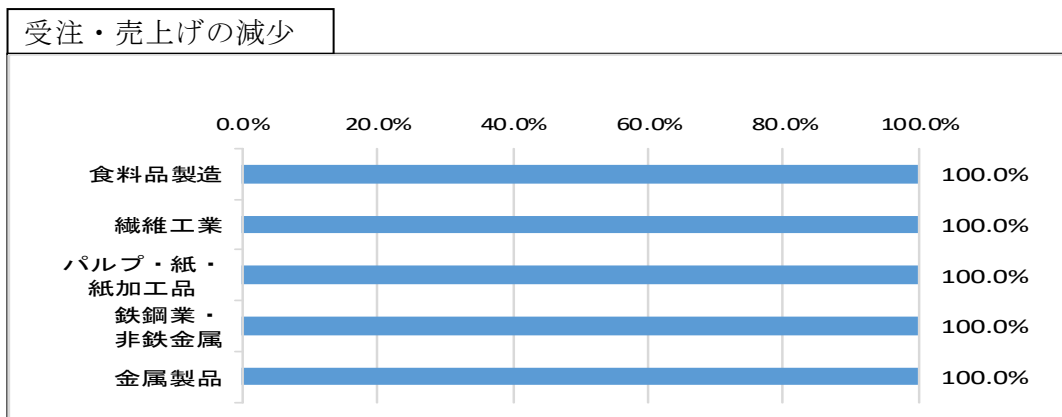
(2) 経営への影響の内容(見込み含む) (複数回答)

※ (1) で「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1, 358社のうち1, 319社の回答割合

- (1) で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、新型コロナウイルスの影響(見込み含む)の内容について聞いたところ、全体では「受注・売上げの減少」(95.4%)が最も多く、次いで「営業自粛」(36.9%)、「イベント、商談会の中止・延期」(17.3%)の順となった。
- 非製造業では、「営業の自粛(時間短縮含む)」(43.0%)、「イベント、商談会の中止・延期」(19.8%)などの回答割合が製造業よりも高かった。

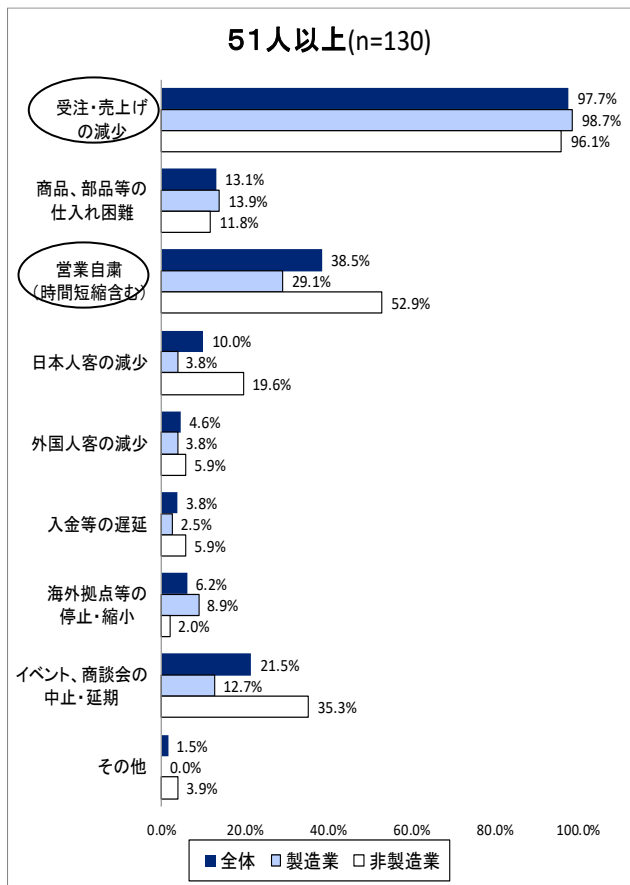
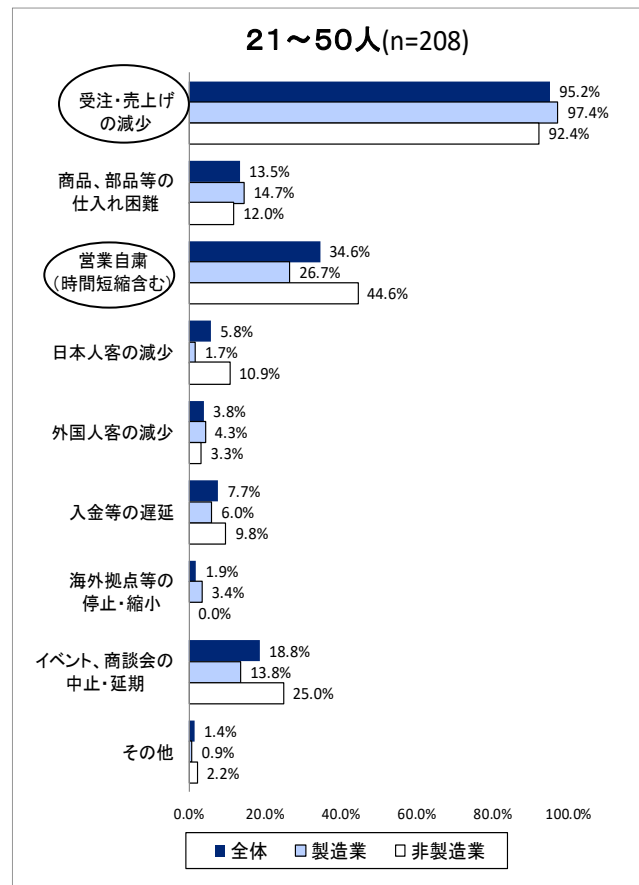
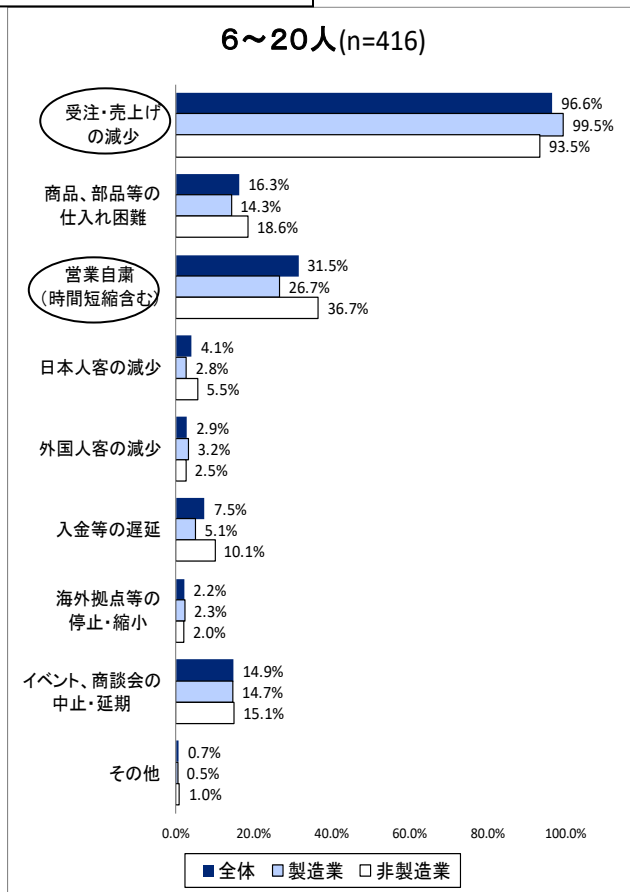
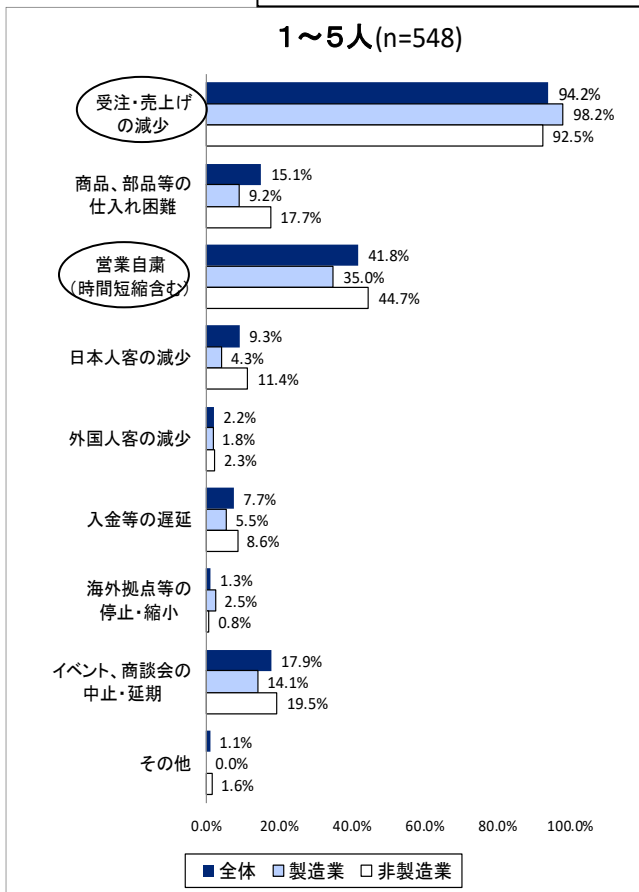


【参考】主な影響の内容別（回答割合の高い上位5業種を抜粋）



【参考】規模別

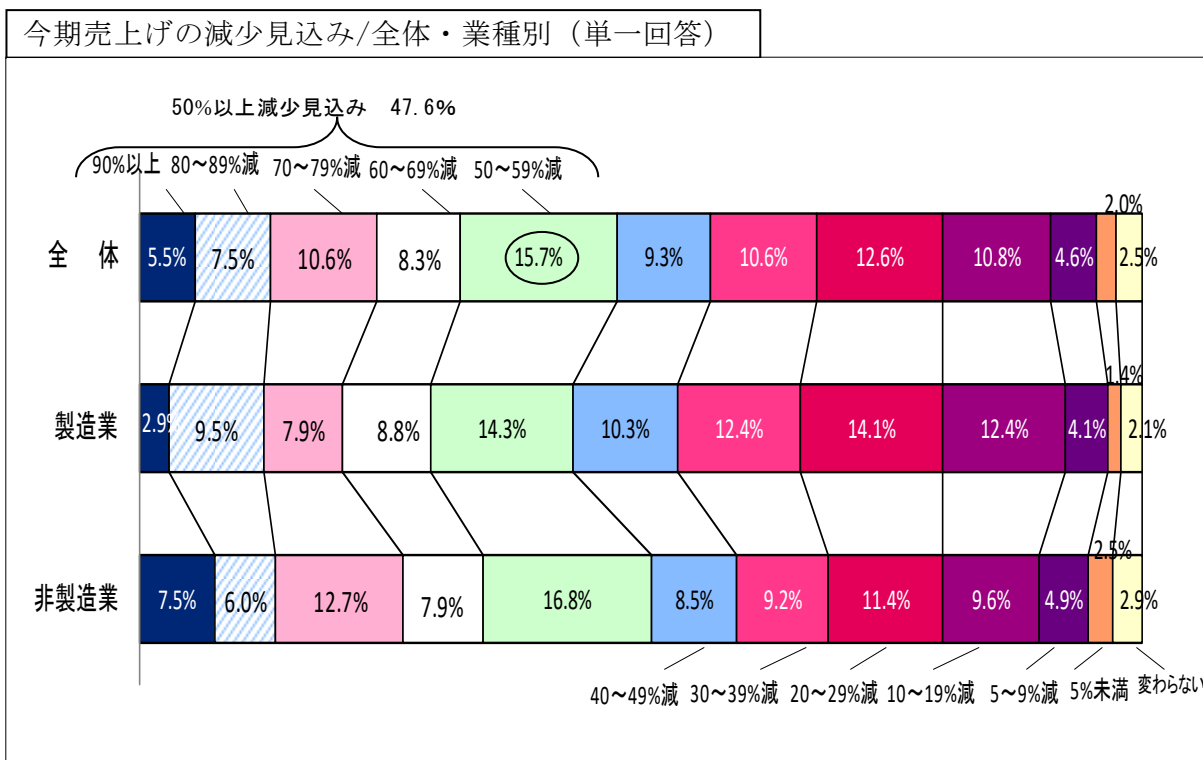
影響の内容/規模別(複数回答)



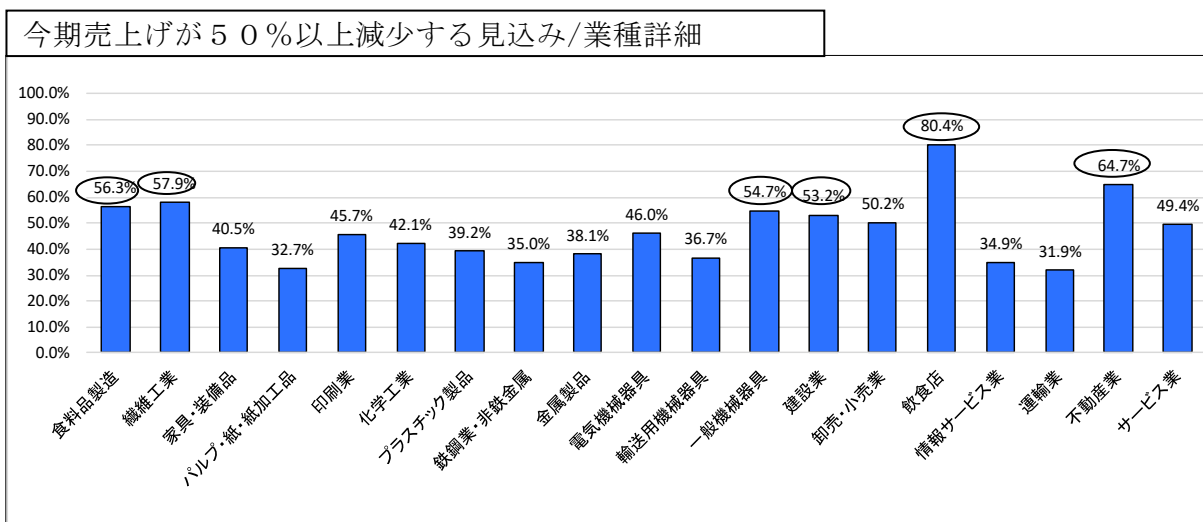
(3) 今期4～6月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(単一回答)

※「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,358社のうち1,312社の回答割合

- (1)で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(4～6月)の売上げは前年同期と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「50～59%減」(15.7%)の回答割合が最も多く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で47.6%であった。



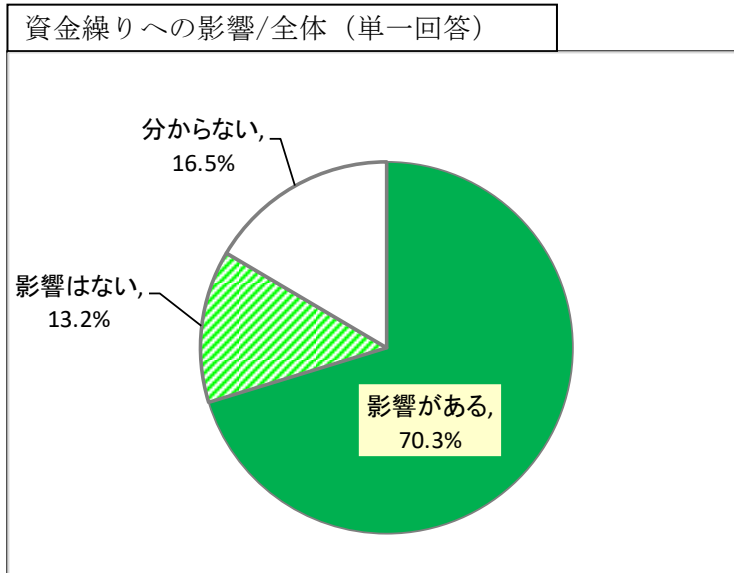
- 今期4～6月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少すると回答した業種をみると、製造業では「繊維工業」(57.9%)、「食料品製造」(56.3%)、「一般機械器具」(54.7%)の回答割合が高く、非製造業では、「飲食店」(80.4%)、「不動産業」(64.7%)、「建設業」(53.2%)で回答割合が高かった。



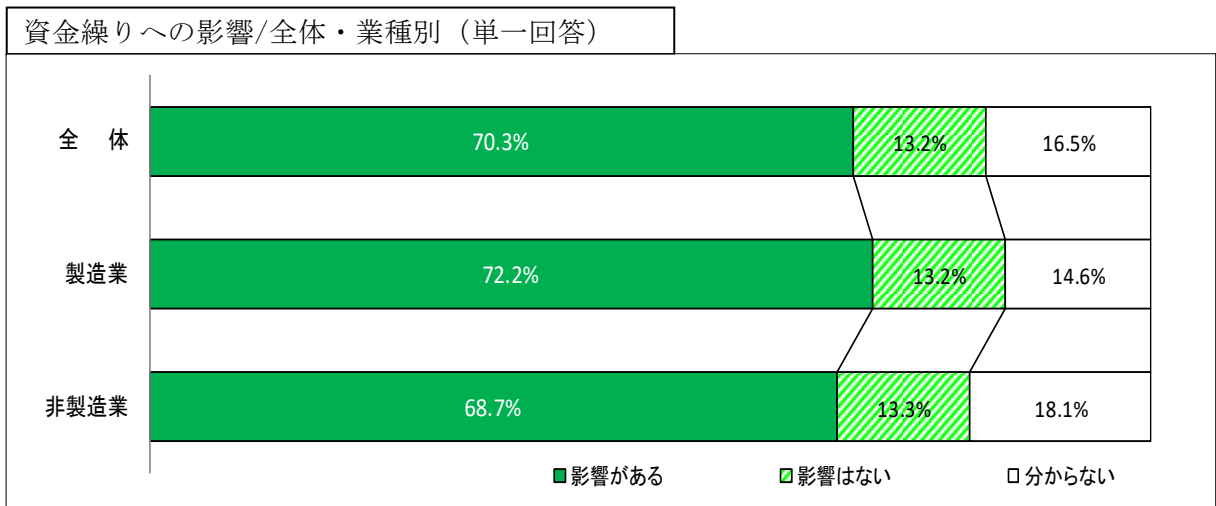
(4) 来期7～9月期の資金繰りへの影響（単一回答）

※「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,358社のうち1,170社の回答割合

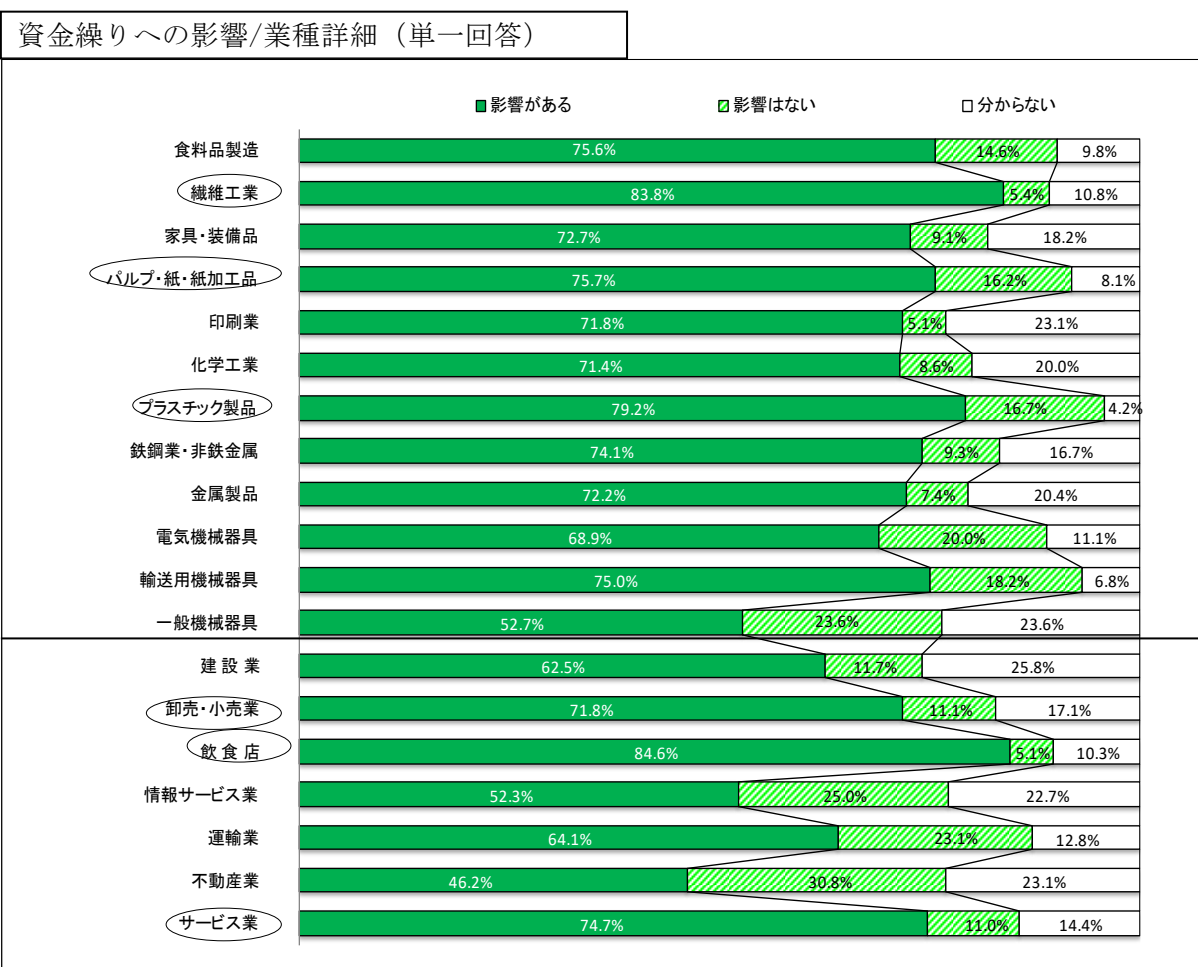
- (1) で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期（7～9月期）の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」（70.3%）が最も多く、「影響はない」は、13.2%であった。



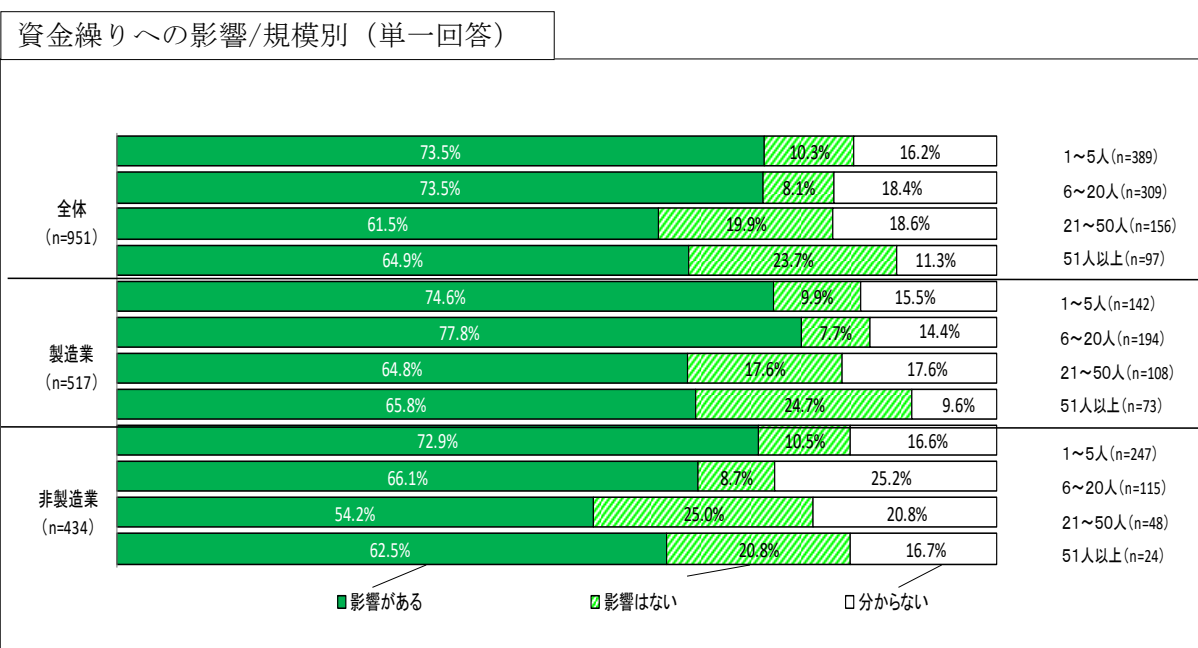
- 業種別にみると、来期の資金繰りに「影響がある」と回答した割合は、製造業（72.2%）が非製造業（68.7%）より回答割合がやや高かった。



- 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「繊維工業」、「プラスチック製品」、「パルプ・紙・紙加工品」で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」、「サービス業」、「卸売・小売業」で回答割合が高かった。



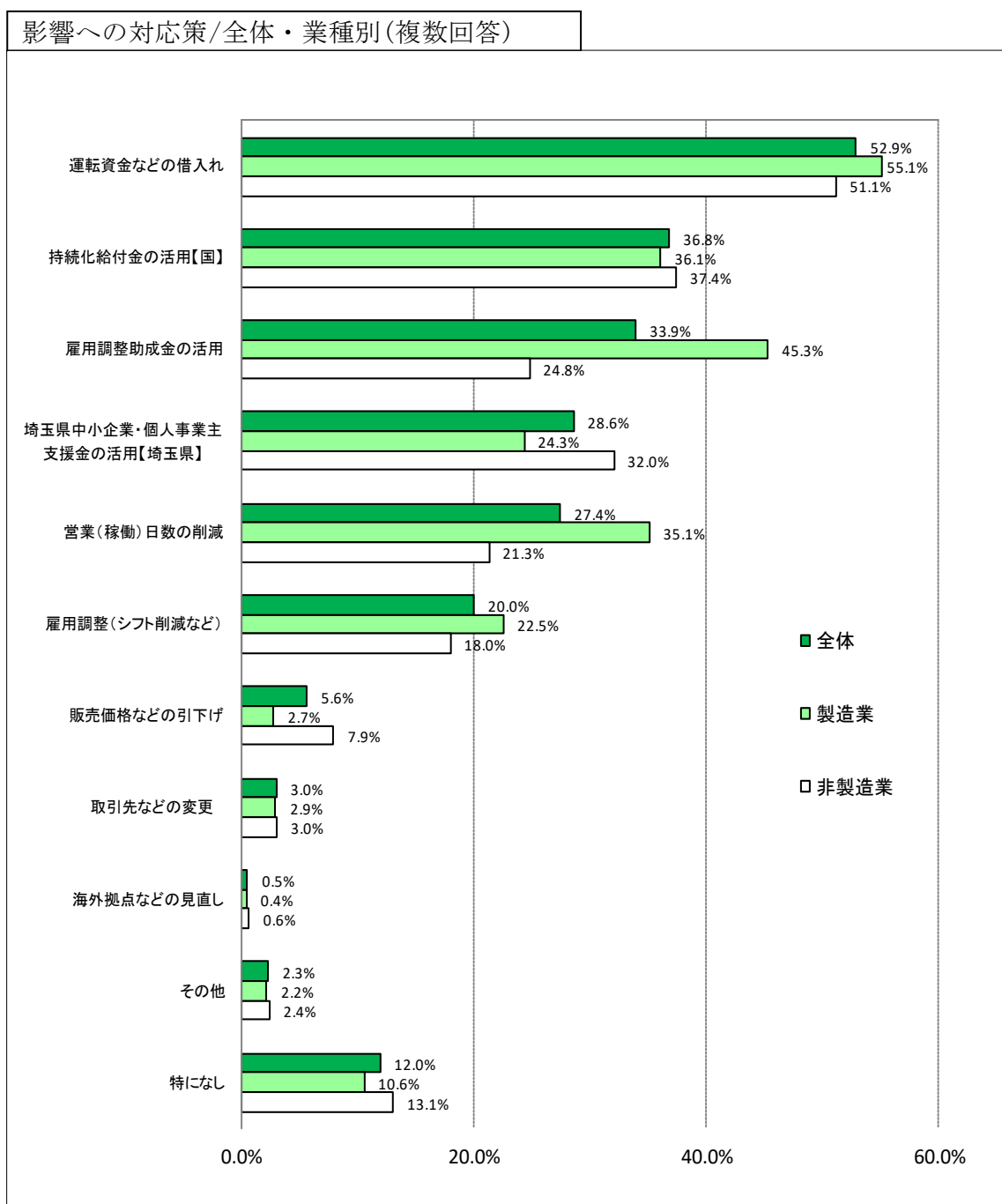
- 来期資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業を規模別でみると、全体では「1～5人」、「6～20人」で73.5%と小規模の企業で回答割合が高かった。



(5) 新型コロナウイルスの影響に対して実施した又は実施予定の対応策（複数回答）

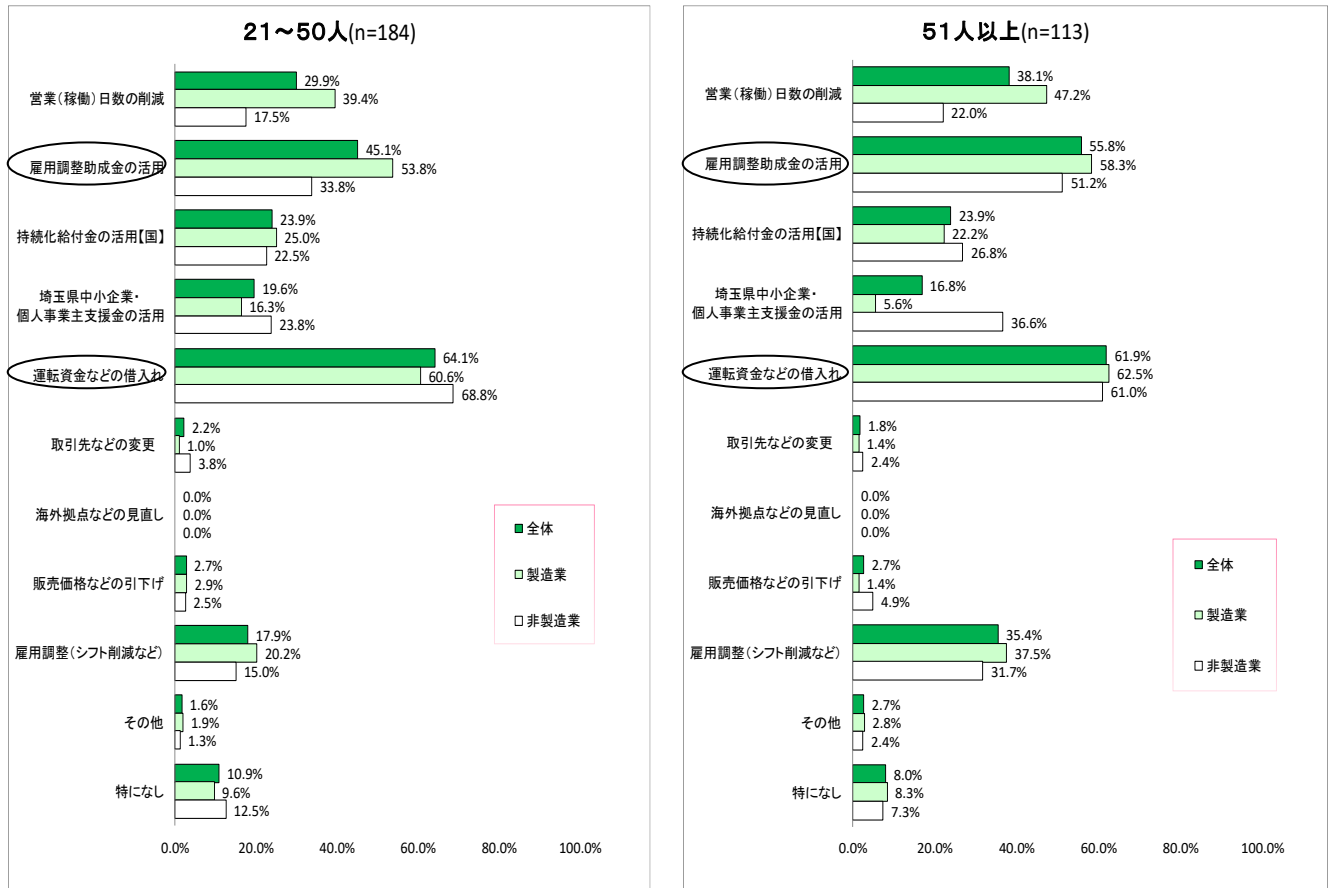
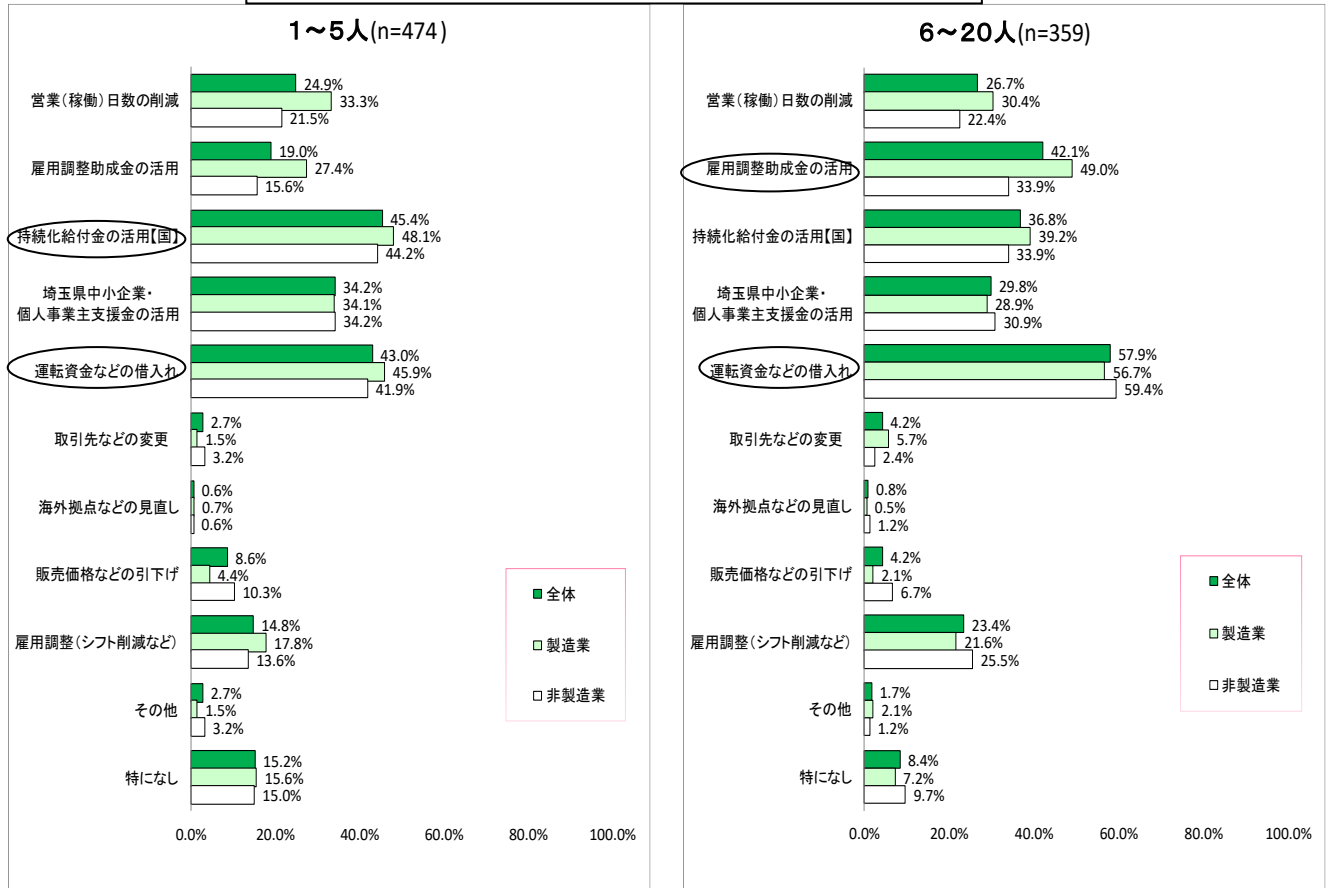
※「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,358社のうち1,144社の回答割合

- (1) で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、新型コロナウイルスの影響に対して実施した又は実施予定の対応策について聞いたところ、全体では「運転資金の借入れ」(52.9%)が最も多く、次いで「持続化給付金の活用」(36.8%)、「雇用調整助成金の活用」(33.9%)、「埼玉県中小企業・個人事業主支援金の活用」(28.6%)の順となった。
- 「運転資金の借入れ」(52.9%)については、3月の緊急調査(27.3%)から25.6ポイント増加した。



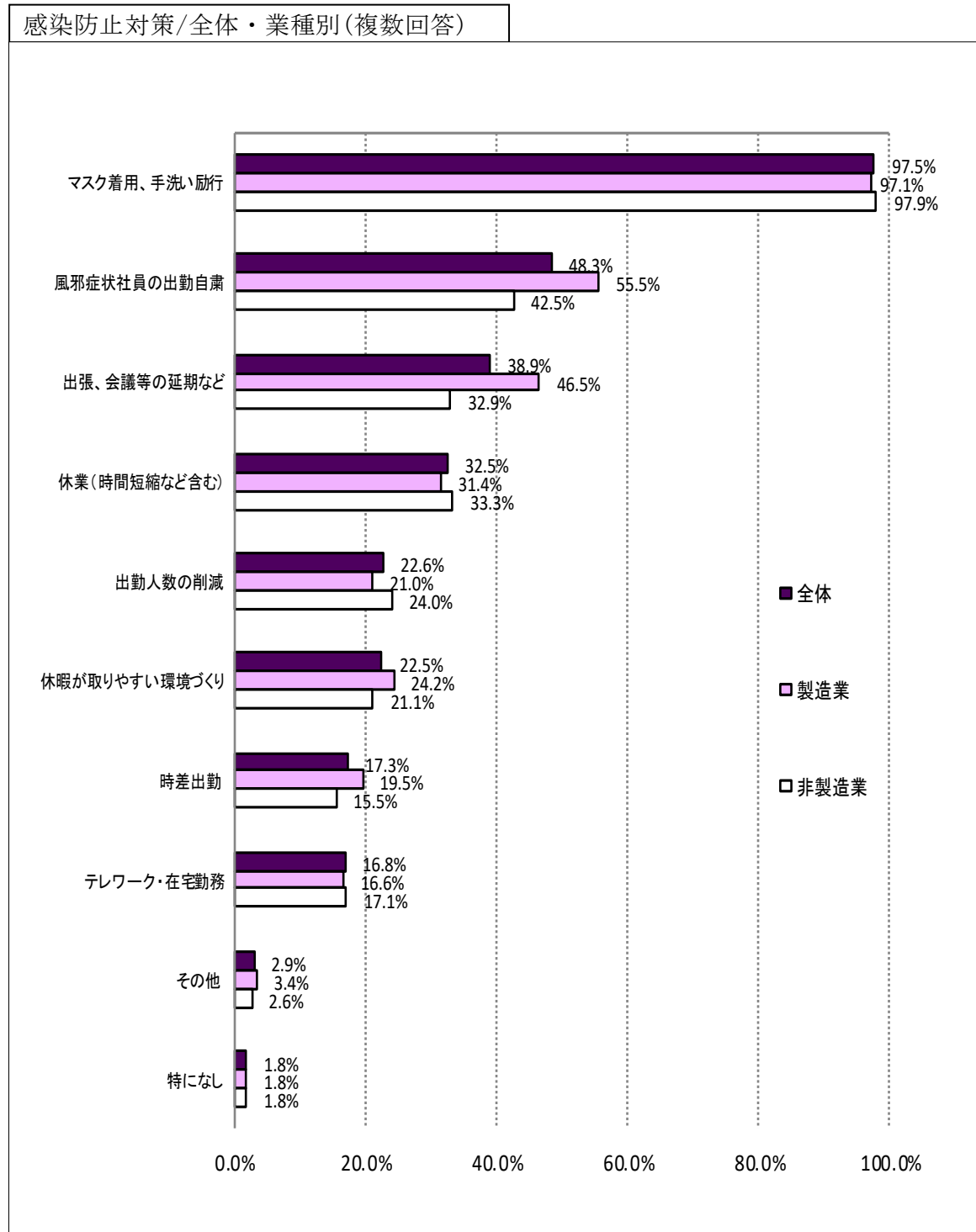
【参考】規模別

影響への対応策/規模別(複数回答)



(6) 新型コロナウイルスの感染防止対策（回答数1, 466社・複数回答）

- 新型コロナウイルスの感染防止対策について聞いたところ、全体では「マスク着用、手洗い励行」（97.5%）が最も多く、次いで「風邪症状社員の出勤自粛」（48.3%）、「出張、会議等の延期等」（38.9%）の順となった。
- 「休業（時間短縮含む）」は32.5%であった。
- 感染防止のための柔軟な働き方の推進として、「時差出勤」は17.3%（3月の緊急調査5.4%）、「テレワーク」は16.8%（同3.6%）と、いずれも3月の緊急調査時より回答割合が高くなった。

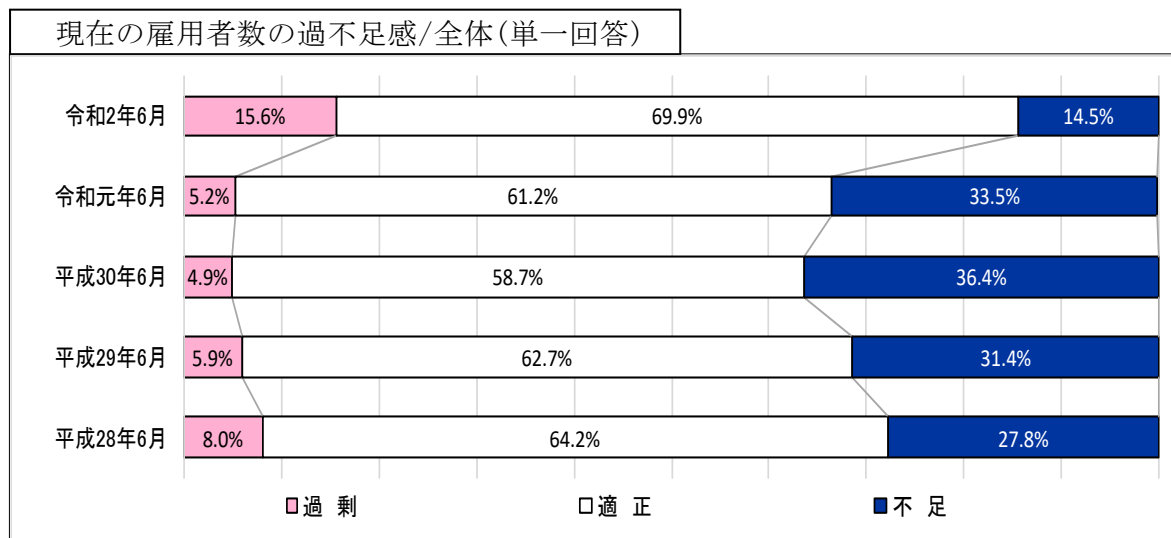


2. 雇用の過不足感について（回答数1, 522社・単一回答）

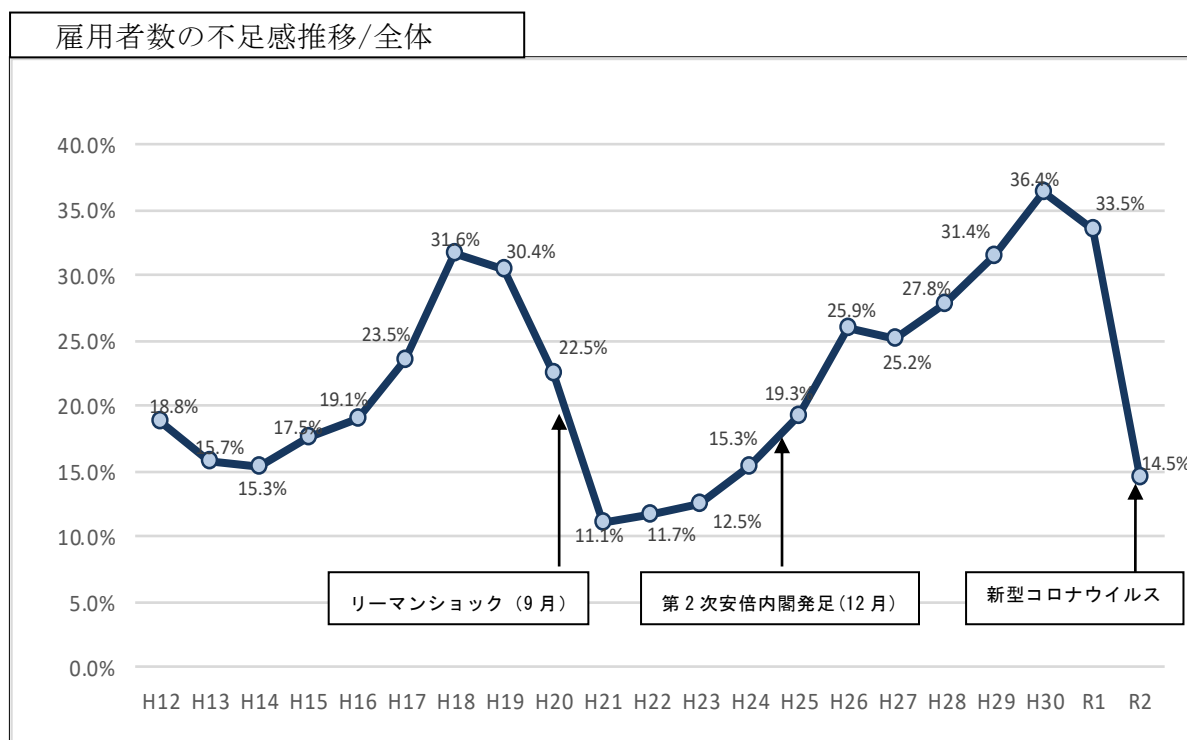
（1）現在の雇用者数の過不足感

【全体】

- 雇用者数の過不足感は、「適正」の回答割合が69.9%と最も高かった。また、9年ぶりに「過剰」が「不足」を上回った。
- 昨年の調査と比べると、「不足」は、33.5%から14.5%と19.1ポイント減少した。「適正」は8.7ポイント増加、「過剰」は10.4ポイント増加した。



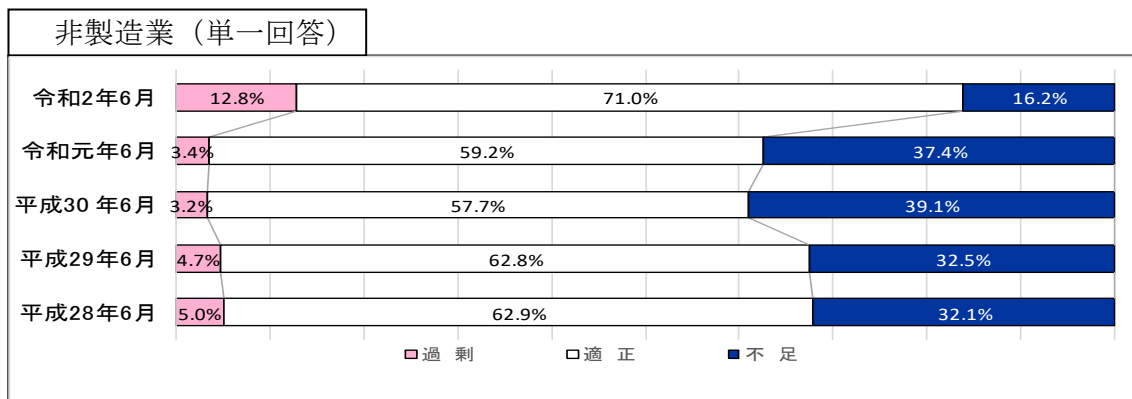
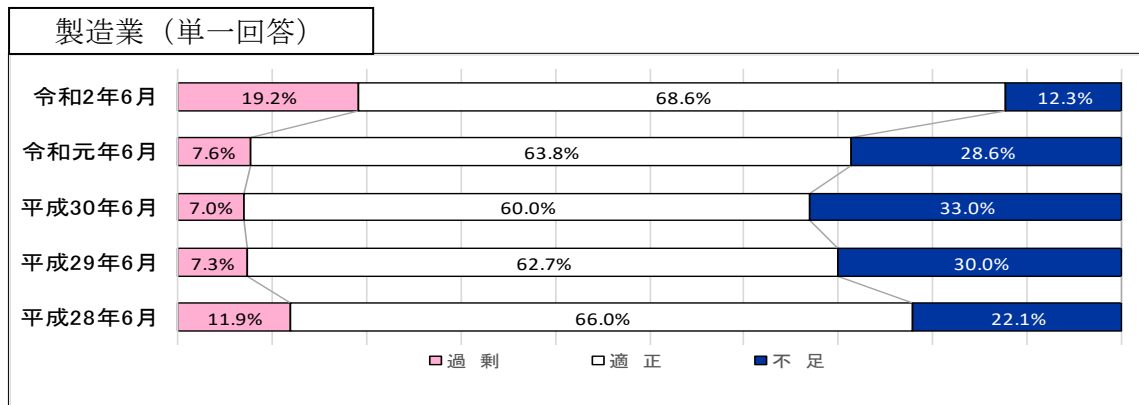
- ここ数年は人手不足感が高まっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞により、雇用者数の不足感は減少したとみられる。



※各年度6月時点の調査結果（H26は9月時点）

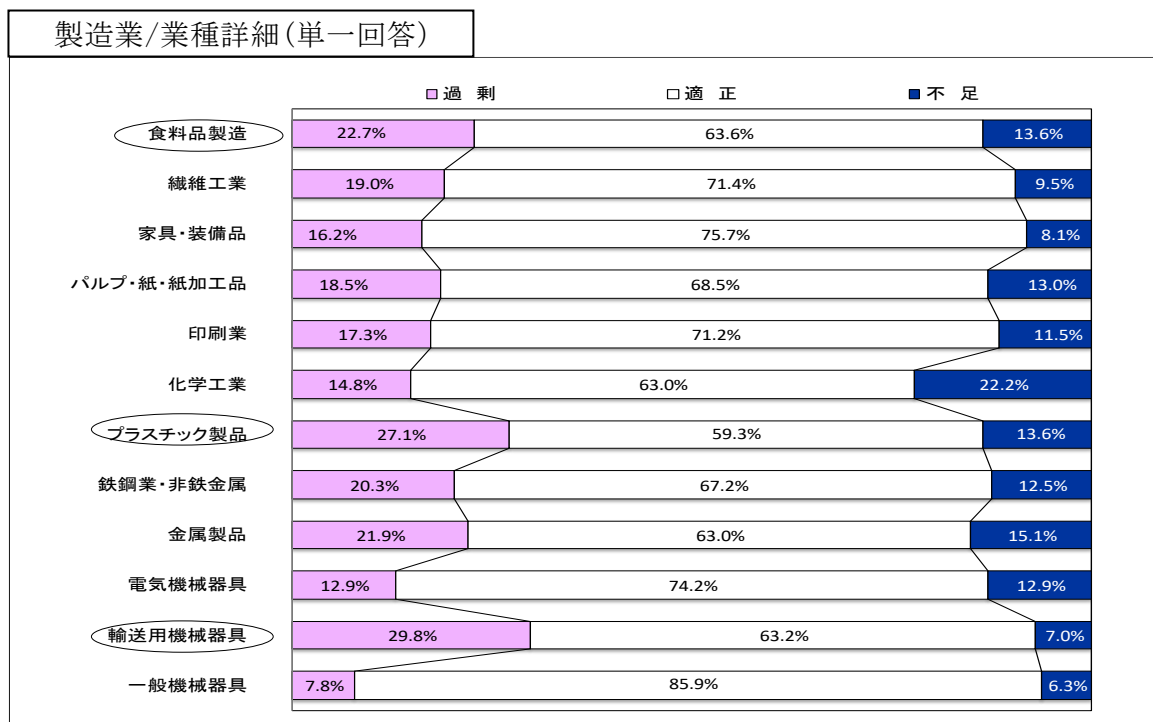
【製造業・非製造業】

○ 製造業、非製造業ともに「不足」が減少し、「過剰」、「適正」が増加した。

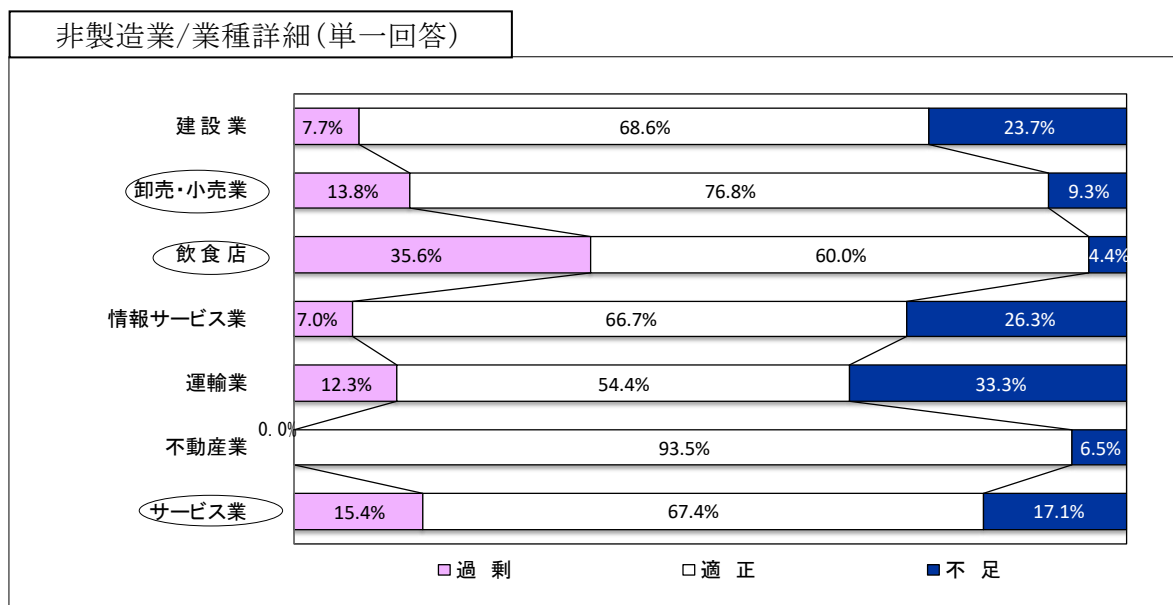


○ 過剰感が高い業種をみると、製造業では、「輸送用機械器具」（29.8%・前年比+18.1ポイント）、「プラスチック製品」（27.1%・前年比+12.0ポイント）、「食料品製造」（22.7%・前年比+17.6ポイント）の順となった。

○ 製造業は全業種で「過剰」が増加し、「不足」が減少した。

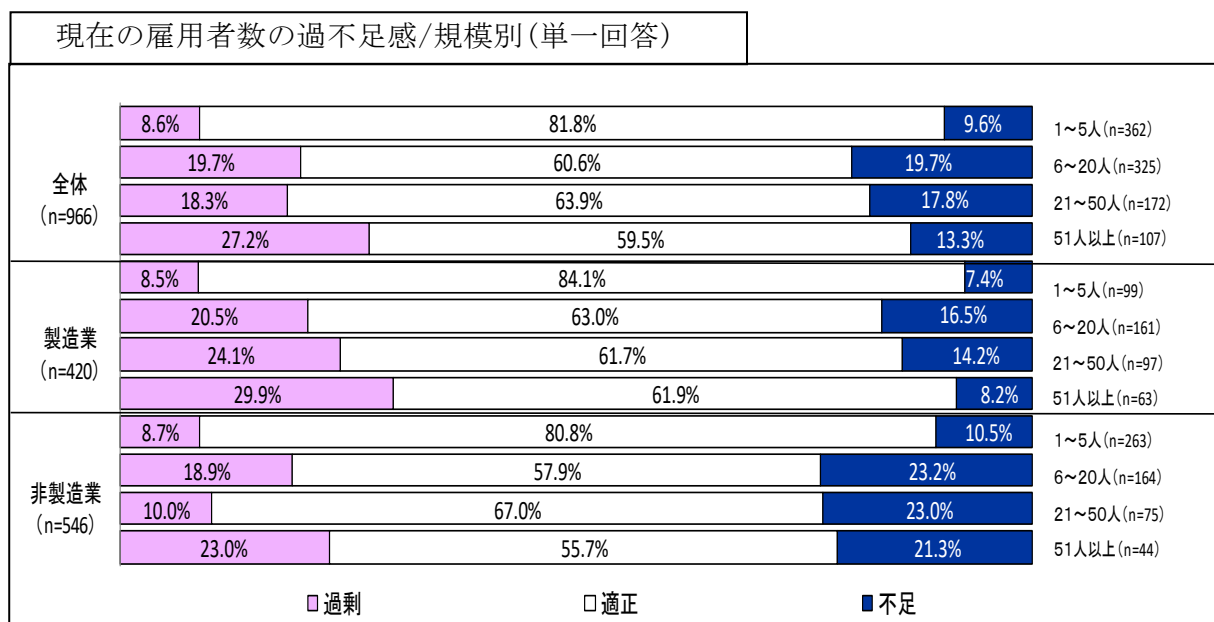


- 非製造業では、全業種で「不足」が減少し、不動産以外の6業種で「過剰」が増加した。「過剰」の回答割合が高い業種をみると、「飲食店」（35.6%・前年比+33.5ポイント）、「サービス業」（15.4%・前年比+10.8ポイント）、「卸売・小売業」（13.8%・前年比+10.0ポイント）の順となった。
- 昨年まで人手不足が深刻化していた「飲食店」（「不足」の回答割合・前年比▲45.6ポイント）や「運輸業」（「不足」の回答割合・前年比▲33.3ポイント）においても、不足感は大きく減少した。



【従業員規模別】

- 従業員規模別にみると、規模が大きいほど、過剰感が高い傾向にある。
- 全体では「過剰」と回答した割合は、従業員「1～5人」規模では8.6%だが、規模が大きいほど回答割合が高くなり、「51人以上」では27.2%であった。
- 前年の調査において、「51人以上」の非製造業では、65.6%の企業が「不足」と回答していたが、今回の調査では21.3%と44.3ポイント減少し、人手不足感が弱まった。



【特別調査 結果一覧】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルスの経営への影響	
1 既にマイナスの影響が出ている 66.5%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 20.2%
3 マイナスの影響は出ていない 8.0%	4 分からない 5.4%
(2) 影響（見込み含む）の内容（複数回答）	
※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 受注・売上の減少 95.4%	2 商品、部品等の仕入れ困難 14.9%
3 営業自粛（時間短縮含む） 36.9%	4 日本人客の減少 7.1%
5 外国人客の減少 2.9%	6 入金等の遅延 7.3%
7 海外拠点等の停止・縮小 2.1%	8 イベント、商談会の中止・延期 17.3%
9 その他 1.1%	
(3) 今期売上の減少見込み（前年同期比）	
※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 90%以上減 5.5%	2 80～89%減 7.5%
3 70～79%減 10.6%	4 60～69%減 8.3%
5 50～59%減 15.7%	6 40～49%減 9.3%
7 30～39%減 10.6%	8 20～29%減 12.6%
9 10～19%減 10.8%	10 5～9%減 4.6%
11 5%未満減 2.0%	12 変わらない（前年同期と同じ）2.5%
(4) 来期の資金繰りへの影響	
※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 影響がある 70.3%	2 影響はない 13.2%
3 分からない 16.5%	
(5) 影響への対応策（実施又は実施予定）（複数回答）	
※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 営業（稼働）日数の削減 27.4%	2 雇用調整助成金の活用 33.9%
3 持続化給付金の活用【国】 36.8%	4 埼玉県中小企業・個人事業主支援金 28.6%
5 運転資金などの借入れ 52.9%	6 取引先等の変更 3.0%
7 海外拠点等の見直し 0.5%	8 販売価格等の引下げ 5.6%
9 雇用調整（シフト削減など）20.0%	10 その他 2.3%
11 特になし 12.0%	
(6) 新型コロナウイルスの感染防止対策（複数回答）	
1 マスク着用、手洗い励行 97.5%	2 風邪症状社員の出勤自粛 48.3%
3 出張、会議等の延期など 38.9%	4 休暇が取りやすい環境づくり 22.5%
5 時差出勤 17.3%	6 テレワーク 16.8%
7 出勤人数の削減 22.6%	8 休業（時間短縮含む）32.5%
9 その他 2.9%	10 特になし 1.8%

2. 雇用の過不足感について

(1) 現在の雇用者数の過不足感	
1 過剰 15.6%	2 適正 69.9%
3 不足 14.5%	

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移

売上げDIの推移

単位:DI

業種	H31. R1.	R1.	R1.	R2.	R2.	増減		R2.
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期 (当期)	前期比	前年同期比	7~9月期 (見通し)
全体	▲ 26.1	▲ 22.7	▲ 17.9	▲ 39.1	▲ 74.2	▲ 35.1	▲ 48.1	▲ 54.1
製造業	▲ 28.0	▲ 23.5	▲ 20.3	▲ 46.3	▲ 73.7	▲ 27.4	▲ 45.7	▲ 55.0
食料品製造	▲ 1.7	▲ 22.0	1.9	▲ 58.6	▲ 53.7	4.9	▲ 52.0	▲ 40.3
繊維工業	▲ 28.6	▲ 37.5	▲ 16.7	▲ 53.7	▲ 81.4	▲ 27.7	▲ 52.8	▲ 53.5
家具・装備品	▲ 19.0	▲ 44.4	▲ 16.7	▲ 15.8	▲ 82.1	▲ 66.3	▲ 63.0	▲ 60.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 22.8	▲ 26.4	▲ 14.8	▲ 78.2	▲ 79.6	▲ 1.4	▲ 56.8	▲ 64.8
印刷業	▲ 52.7	▲ 44.0	▲ 19.6	▲ 38.9	▲ 78.2	▲ 39.3	▲ 25.5	▲ 63.6
化学工業	▲ 19.6	▲ 20.8	▲ 9.8	▲ 41.8	▲ 58.5	▲ 16.7	▲ 38.8	▲ 54.7
プラスチック製品	▲ 36.4	▲ 2.0	▲ 33.3	▲ 52.1	▲ 79.7	▲ 27.6	▲ 43.3	▲ 63.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 23.7	▲ 40.4	▲ 45.3	▲ 50.0	▲ 87.5	▲ 37.5	▲ 63.8	▲ 68.8
金属製品	▲ 37.7	▲ 12.5	▲ 20.8	▲ 50.0	▲ 79.5	▲ 29.5	▲ 41.7	▲ 52.8
電気機械器具	▲ 30.8	▲ 15.2	▲ 17.0	▲ 33.8	▲ 68.3	▲ 34.4	▲ 37.5	▲ 54.0
輸送用機械器具	▲ 21.2	▲ 28.1	▲ 23.1	▲ 32.1	▲ 73.7	▲ 41.5	▲ 52.5	▲ 61.4
一般機械器具	▲ 37.3	▲ 4.8	▲ 25.4	▲ 44.8	▲ 67.7	▲ 22.9	▲ 30.4	▲ 29.2
非製造業	▲ 24.6	▲ 22.1	▲ 16.1	▲ 33.4	▲ 74.5	▲ 41.2	▲ 49.9	▲ 53.3
建設業	▲ 38.9	▲ 16.8	▲ 12.6	▲ 21.0	▲ 76.3	▲ 55.2	▲ 37.3	▲ 50.8
総合工事業	▲ 40.0	▲ 17.3	▲ 21.1	▲ 28.8	▲ 73.2	▲ 44.4	▲ 33.2	▲ 57.1
職別工事業	▲ 42.6	▲ 20.0	▲ 10.9	▲ 22.2	▲ 71.2	▲ 49.0	▲ 28.6	▲ 57.6
設備工事業	▲ 34.5	▲ 13.8	▲ 5.4	▲ 12.7	▲ 83.9	▲ 71.2	▲ 49.4	▲ 38.7
卸売・小売業	▲ 31.1	▲ 36.4	▲ 29.7	▲ 42.5	▲ 74.9	▲ 32.5	▲ 43.8	▲ 58.3
(卸売業)	▲ 25.9	▲ 29.8	▲ 22.0	▲ 36.4	▲ 69.1	▲ 32.8	▲ 43.2	▲ 53.7
繊維・衣服等	▲ 21.7	▲ 41.7	▲ 36.0	▲ 52.0	▲ 88.5	▲ 36.5	▲ 66.7	▲ 88.5
卸 飲食料品	▲ 15.4	▲ 40.9	▲ 8.0	▲ 53.6	▲ 50.0	3.6	▲ 34.6	▲ 50.0
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 41.4	▲ 41.7	▲ 6.9	▲ 10.3	▲ 68.8	▲ 58.4	▲ 27.4	▲ 40.6
卸 機械器具	▲ 31.0	▲ 11.5	▲ 42.3	▲ 28.0	▲ 61.5	▲ 33.5	▲ 30.5	▲ 61.5
卸 その他	▲ 17.9	▲ 17.9	▲ 18.2	▲ 40.0	▲ 79.2	▲ 39.2	▲ 61.3	▲ 29.2
小 (小売業)	▲ 35.4	▲ 41.7	▲ 36.7	▲ 47.7	▲ 79.6	▲ 31.9	▲ 44.3	▲ 62.0
小 織物・衣服・身の回り品	▲ 55.0	▲ 63.6	▲ 45.5	▲ 60.5	▲ 87.5	▲ 27.0	▲ 32.5	▲ 62.5
小 飲食料品	▲ 25.6	▲ 42.9	▲ 6.1	▲ 58.5	▲ 76.6	▲ 18.1	▲ 51.0	▲ 52.2
小 機械器具	▲ 45.9	▲ 10.8	▲ 54.3	▲ 48.6	▲ 82.1	▲ 33.5	▲ 36.1	▲ 66.7
小 その他	▲ 18.2	▲ 51.3	▲ 39.5	▲ 23.1	▲ 73.2	▲ 50.1	▲ 55.0	▲ 68.3
飲食店	▲ 20.4	▲ 34.8	▲ 18.4	▲ 48.9	▲ 93.9	▲ 45.0	▲ 73.5	▲ 61.7
情報サービス業	▲ 9.1	2.1	5.8	▲ 12.5	▲ 47.4	▲ 34.9	▲ 38.3	▲ 40.4
運輸業	▲ 11.7	0.0	3.5	▲ 32.1	▲ 71.7	▲ 39.5	▲ 60.0	▲ 46.7
不動産業	▲ 24.4	▲ 14.3	▲ 17.4	▲ 31.9	▲ 59.6	▲ 27.7	▲ 35.1	▲ 53.2
サービス業	▲ 10.7	▲ 16.5	▲ 10.3	▲ 34.5	▲ 80.4	▲ 46.0	▲ 69.8	▲ 51.7
専門サービス業	▲ 11.3	▲ 6.0	▲ 10.9	▲ 28.0	▲ 71.4	▲ 43.4	▲ 60.1	▲ 41.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 14.6	▲ 31.0	▲ 2.7	▲ 53.5	▲ 88.9	▲ 35.4	▲ 74.3	▲ 64.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 7.1	▲ 18.9	▲ 2.6	▲ 42.9	▲ 92.9	▲ 50.0	▲ 85.7	▲ 47.5
その他の事業サービス業	▲ 9.5	▲ 11.4	▲ 25.7	▲ 12.8	▲ 69.8	▲ 56.9	▲ 60.2	▲ 53.5

資金繰りDIの推移

単位：DI

業種	H31. R1.	R1.	R1.	R2.	R2.	増減		R2.
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当期)	前期比	前年同期比	7～9月期 (見通し)
全体	▲ 19.3	▲ 19.9	▲ 18.3	▲ 29.5	▲ 58.9	▲ 29.4	▲ 39.6	▲ 51.9
製造業	▲ 20.7	▲ 23.4	▲ 21.2	▲ 34.1	▲ 58.4	▲ 24.3	▲ 37.7	▲ 52.5
食料品製造	▲ 5.3	▲ 17.9	▲ 14.8	▲ 33.3	▲ 47.8	▲ 14.4	▲ 42.5	▲ 43.3
繊維工業	▲ 17.5	▲ 36.6	▲ 19.4	▲ 39.0	▲ 64.3	▲ 25.3	▲ 46.8	▲ 52.4
家具・装備品	▲ 26.8	▲ 40.6	▲ 30.8	▲ 31.6	▲ 71.1	▲ 39.5	▲ 44.2	▲ 66.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 30.9	▲ 36.5	▲ 23.6	▲ 54.7	▲ 57.4	▲ 2.7	▲ 26.5	▲ 64.8
印刷業	▲ 42.6	▲ 42.9	▲ 32.6	▲ 40.4	▲ 53.7	▲ 13.3	▲ 11.1	▲ 52.7
化学工業	▲ 18.5	▲ 12.0	▲ 13.0	▲ 20.8	▲ 46.2	▲ 25.4	▲ 27.6	▲ 43.1
プラスチック製品	▲ 25.0	▲ 21.7	▲ 28.6	▲ 46.7	▲ 67.8	▲ 21.1	▲ 42.8	▲ 62.1
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 20.0	▲ 24.5	▲ 35.3	▲ 20.3	▲ 68.8	▲ 48.4	▲ 48.8	▲ 69.8
金属製品	▲ 17.2	▲ 3.9	▲ 13.0	▲ 33.8	▲ 59.7	▲ 25.9	▲ 42.5	▲ 44.3
電気機械器具	▲ 17.5	▲ 18.5	▲ 15.4	▲ 32.8	▲ 54.1	▲ 21.3	▲ 36.6	▲ 51.6
輸送用機械器具	▲ 18.0	▲ 26.8	▲ 12.0	▲ 30.4	▲ 56.1	▲ 25.8	▲ 38.1	▲ 63.2
一般機械器具	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 21.1	▲ 30.8	▲ 59.0	▲ 28.2	▲ 46.3	▲ 24.6
非製造業	▲ 18.1	▲ 17.0	▲ 16.1	▲ 25.8	▲ 59.2	▲ 33.4	▲ 41.1	▲ 51.4
建設業	▲ 19.3	▲ 22.1	▲ 17.7	▲ 18.5	▲ 54.0	▲ 35.5	▲ 34.8	▲ 51.2
総合工事業	▲ 28.3	▲ 28.6	▲ 22.0	▲ 27.6	▲ 49.1	▲ 21.5	▲ 20.8	▲ 51.9
職別工事業	▲ 18.9	▲ 20.0	▲ 23.3	▲ 25.5	▲ 62.1	▲ 36.6	▲ 43.2	▲ 60.3
設備工事業	▲ 10.9	▲ 18.2	▲ 9.3	▲ 3.3	▲ 50.8	▲ 47.5	▲ 39.9	▲ 41.4
卸売・小売業	▲ 26.1	▲ 21.9	▲ 22.3	▲ 32.8	▲ 60.8	▲ 28.0	▲ 34.7	▲ 52.0
(卸売業)	▲ 22.1	▲ 15.4	▲ 12.8	▲ 23.6	▲ 48.9	▲ 25.2	▲ 26.7	▲ 42.1
繊維・衣服等	▲ 40.0	▲ 34.8	▲ 20.8	▲ 30.4	▲ 72.0	▲ 41.6	▲ 32.0	▲ 84.6
飲食料品	▲ 19.2	▲ 9.1	12.5	▲ 25.9	▲ 40.7	▲ 14.8	▲ 21.5	▲ 22.2
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 28.6	▲ 22.7	▲ 21.4	▲ 17.2	▲ 38.7	▲ 21.5	▲ 10.1	▲ 41.9
機械器具	▲ 17.2	▲ 4.2	▲ 15.4	▲ 20.8	▲ 46.2	▲ 25.3	▲ 28.9	▲ 37.0
その他	▲ 10.7	▲ 7.7	▲ 17.4	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 39.3	▲ 22.7
(小売業)	▲ 29.4	▲ 27.3	▲ 31.3	▲ 40.8	▲ 70.6	▲ 29.8	▲ 41.3	▲ 60.2
織物・衣服・身の回り品	▲ 48.7	▲ 40.6	▲ 40.0	▲ 52.8	▲ 80.0	▲ 27.2	▲ 31.3	▲ 62.5
飲食料品	▲ 14.0	▲ 31.6	▲ 6.3	▲ 39.0	▲ 71.1	▲ 32.1	▲ 57.2	▲ 53.3
機械器具	▲ 32.4	▲ 16.7	▲ 41.2	▲ 43.8	▲ 68.4	▲ 24.7	▲ 36.0	▲ 66.7
その他	▲ 24.4	▲ 21.6	▲ 37.1	▲ 28.9	▲ 62.2	▲ 33.2	▲ 37.8	▲ 59.5
飲食店	▲ 18.4	▲ 28.9	▲ 37.8	▲ 44.4	▲ 89.1	▲ 44.7	▲ 70.8	▲ 68.9
情報サービス業	▲ 1.9	4.3	8.0	▲ 5.8	▲ 32.7	▲ 27.0	▲ 30.8	▲ 41.8
運輸業	▲ 5.3	▲ 3.8	▲ 1.8	▲ 14.5	▲ 50.8	▲ 36.3	▲ 45.6	▲ 48.3
不動産業	▲ 15.0	▲ 4.4	▲ 16.3	▲ 23.3	▲ 48.9	▲ 25.6	▲ 33.9	▲ 43.5
サービス業	▲ 13.5	▲ 14.8	▲ 12.1	▲ 27.4	▲ 67.8	▲ 40.4	▲ 54.3	▲ 52.3
専門サービス業	▲ 5.9	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 19.1	▲ 46.9	▲ 27.8	▲ 41.1	▲ 45.8
洗濯・理美容・浴場業	▲ 15.0	▲ 25.0	▲ 22.9	▲ 43.9	▲ 83.7	▲ 39.8	▲ 68.7	▲ 65.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 12.5	▲ 8.3	0.0	▲ 27.5	▲ 83.3	▲ 55.8	▲ 70.8	▲ 52.5
その他の事業サービス業	▲ 23.1	▲ 21.9	▲ 22.9	▲ 19.4	▲ 60.5	▲ 41.0	▲ 37.4	▲ 46.5

採算DIの推移

単位：DI

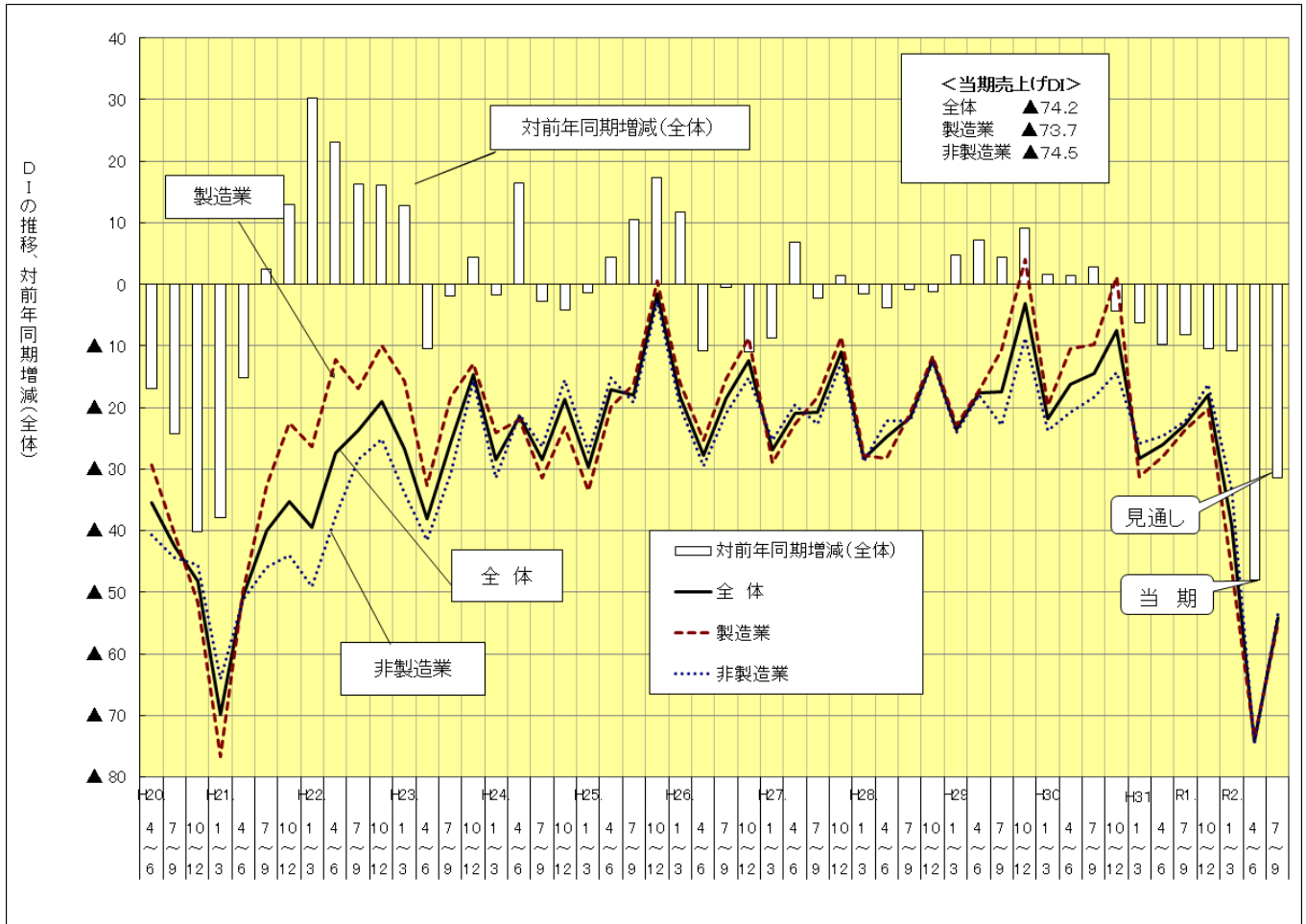
業種	H31. R1.	R1.	R1.	R2.	R2.	増減		R2.
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当期)	前期比	前年同期比	7～9月期 (見通し)
全体	▲ 29.3	▲ 27.2	▲ 27.9	▲ 38.3	▲ 70.4	▲ 32.1	▲ 41.1	▲ 57.3
製造業	▲ 29.2	▲ 28.9	▲ 31.1	▲ 42.9	▲ 68.9	▲ 26.0	▲ 39.8	▲ 56.8
食料品製造	▲ 10.5	▲ 23.6	▲ 29.6	▲ 52.6	▲ 58.2	▲ 5.6	▲ 47.7	▲ 48.5
繊維工業	▲ 25.0	▲ 41.0	▲ 40.0	▲ 53.7	▲ 78.6	▲ 24.9	▲ 53.6	▲ 59.5
家具・装備品	▲ 19.5	▲ 46.9	▲ 34.6	▲ 34.2	▲ 70.3	▲ 36.1	▲ 50.8	▲ 63.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 45.5	▲ 41.2	▲ 32.7	▲ 58.5	▲ 72.2	▲ 13.7	▲ 26.8	▲ 66.7
印刷業	▲ 49.1	▲ 44.9	▲ 34.9	▲ 50.0	▲ 70.4	▲ 20.4	▲ 21.3	▲ 61.1
化学工業	▲ 31.5	▲ 30.0	▲ 13.0	▲ 36.5	▲ 54.7	▲ 18.2	▲ 23.2	▲ 47.1
プラスチック製品	▲ 30.0	▲ 12.8	▲ 41.7	▲ 51.1	▲ 71.2	▲ 20.1	▲ 41.2	▲ 69.5
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 25.5	▲ 32.7	▲ 43.1	▲ 37.9	▲ 79.7	▲ 41.8	▲ 54.2	▲ 69.8
金属製品	▲ 27.6	▲ 11.5	▲ 25.6	▲ 40.0	▲ 80.6	▲ 40.6	▲ 53.0	▲ 54.3
電気機械器具	▲ 29.0	▲ 24.2	▲ 21.6	▲ 32.8	▲ 55.7	▲ 22.9	▲ 26.7	▲ 50.0
輸送用機械器具	▲ 26.0	▲ 30.4	▲ 28.0	▲ 35.7	▲ 73.2	▲ 37.5	▲ 47.2	▲ 64.3
一般機械器具	▲ 28.6	▲ 19.7	▲ 31.6	▲ 36.9	▲ 63.3	▲ 26.4	▲ 34.8	▲ 32.8
非製造業	▲ 29.5	▲ 25.9	▲ 25.5	▲ 34.6	▲ 71.6	▲ 37.0	▲ 42.1	▲ 57.6
建設業	▲ 35.4	▲ 25.0	▲ 19.0	▲ 26.5	▲ 68.8	▲ 42.3	▲ 33.3	▲ 59.2
総合工事業	▲ 34.0	▲ 33.3	▲ 24.0	▲ 36.8	▲ 63.6	▲ 26.8	▲ 29.7	▲ 57.4
職別工事業	▲ 43.1	▲ 28.9	▲ 27.9	▲ 31.5	▲ 69.0	▲ 37.5	▲ 25.8	▲ 68.4
設備工事業	▲ 29.6	▲ 14.5	▲ 7.4	▲ 11.9	▲ 73.3	▲ 61.5	▲ 43.7	▲ 51.7
卸売・小売業	▲ 38.8	▲ 33.2	▲ 33.3	▲ 42.1	▲ 74.1	▲ 32.0	▲ 35.4	▲ 61.5
(卸売業)	▲ 33.8	▲ 31.6	▲ 25.6	▲ 31.5	▲ 68.5	▲ 37.0	▲ 34.6	▲ 58.3
繊維・衣服等	▲ 45.0	▲ 56.5	▲ 45.8	▲ 43.5	▲ 92.0	▲ 48.5	▲ 47.0	▲ 96.2
飲食料品	▲ 36.0	▲ 31.8	0.0	▲ 33.3	▲ 55.6	▲ 22.2	▲ 19.6	▲ 48.1
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 35.7	▲ 27.3	▲ 14.3	▲ 24.1	▲ 54.8	▲ 30.7	▲ 19.1	▲ 48.4
機械器具	▲ 27.6	▲ 20.8	▲ 42.3	▲ 33.3	▲ 76.0	▲ 42.7	▲ 48.4	▲ 61.5
その他	▲ 28.6	▲ 21.7	▲ 26.1	▲ 25.0	▲ 68.2	▲ 43.2	▲ 39.6	▲ 36.4
(小売業)	▲ 42.8	▲ 34.5	▲ 40.8	▲ 51.4	▲ 78.8	▲ 27.4	▲ 36.0	▲ 64.2
織物・衣服・身の回り品	▲ 61.5	▲ 59.4	▲ 46.7	▲ 66.7	▲ 85.0	▲ 18.3	▲ 23.5	▲ 65.0
飲食料品	▲ 38.1	▲ 28.9	▲ 16.1	▲ 61.0	▲ 80.0	▲ 19.0	▲ 41.9	▲ 59.1
機械器具	▲ 43.2	▲ 23.5	▲ 55.9	▲ 51.6	▲ 78.9	▲ 27.3	▲ 35.7	▲ 65.8
その他	▲ 29.3	▲ 28.9	▲ 42.9	▲ 26.3	▲ 70.3	▲ 44.0	▲ 41.0	▲ 67.6
飲食店	▲ 28.6	▲ 40.0	▲ 48.6	▲ 53.3	▲ 93.5	▲ 40.1	▲ 64.9	▲ 73.3
情報サービス業	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 8.0	▲ 15.7	▲ 55.6	▲ 39.9	▲ 49.9	▲ 45.5
運輸業	▲ 19.3	▲ 9.6	▲ 12.5	▲ 27.3	▲ 60.0	▲ 32.7	▲ 40.7	▲ 57.6
不動産業	▲ 30.8	▲ 24.4	▲ 20.9	▲ 31.0	▲ 58.7	▲ 27.7	▲ 27.9	▲ 50.0
サービス業	▲ 19.2	▲ 22.6	▲ 24.8	▲ 34.8	▲ 76.8	▲ 42.1	▲ 57.7	▲ 51.4
専門サービス業	▲ 21.2	▲ 10.6	▲ 7.3	▲ 21.3	▲ 61.2	▲ 39.9	▲ 40.1	▲ 37.5
洗濯・理美容・浴場業	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 31.4	▲ 48.8	▲ 90.7	▲ 41.9	▲ 65.7	▲ 66.7
その他生活関連・娯楽業	▲ 17.5	▲ 22.2	▲ 21.1	▲ 50.0	▲ 90.5	▲ 40.5	▲ 73.0	▲ 55.0
その他の事業サービス業	▲ 12.5	▲ 21.9	▲ 42.9	▲ 19.4	▲ 67.4	▲ 48.0	▲ 54.9	▲ 48.8

設備投資の実施率

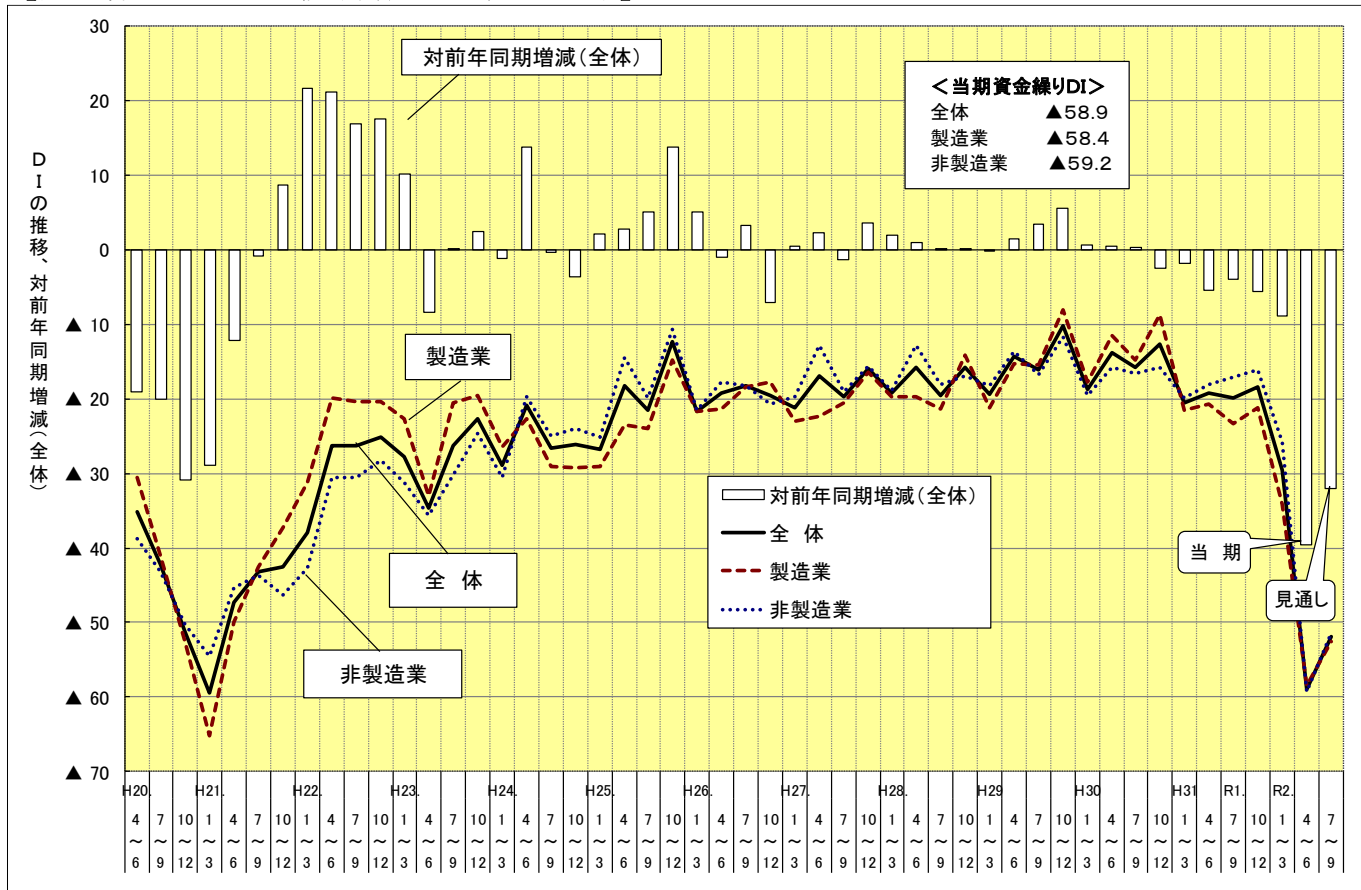
単位：%

業種	H31. R1. 4～6月期	R1. 7～9月期	R1. 10～12月期	R2. 1～3月期	R2. 4～6月期 (当期)	増減		R2. 7～9月期 (見通し)
						前期比	前年同期比	
全体	21.7	22.9	23.0	19.2	15.7	▲ 3.5	▲ 6.1	12.9
製造業	25.7	27.0	25.5	21.2	17.1	▲ 4.1	▲ 8.6	15.4
食料品製造	36.2	46.6	44.4	36.2	22.1	▲ 14.1	▲ 14.1	25.0
繊維工業	21.4	19.5	19.4	7.3	14.0	6.6	▲ 7.5	4.7
家具・装備品	14.6	18.4	16.1	13.2	7.7	▲ 5.5	▲ 6.9	5.6
パルプ・紙・紙加工品	17.9	17.3	10.7	9.1	13.0	3.9	▲ 4.9	5.6
印刷業	12.7	12.2	8.7	22.6	14.5	▲ 8.1	1.8	0.0
化学工業	35.7	36.5	31.4	27.3	16.7	▲ 10.6	▲ 19.0	31.5
プラスチック製品	25.9	20.4	27.5	22.9	17.2	▲ 5.7	▲ 8.7	10.3
鉄鋼業・非鉄金属	32.2	46.2	39.6	28.8	18.8	▲ 10.1	▲ 13.5	19.0
金属製品	17.2	21.8	22.4	21.2	19.4	▲ 1.8	2.2	23.9
電気機械器具	20.0	17.9	16.7	7.7	17.7	10.0	▲ 2.3	16.4
輸送用機械器具	50.0	42.9	46.2	35.7	29.8	▲ 5.9	▲ 20.2	28.6
一般機械器具	23.1	20.3	16.9	17.9	9.2	▲ 8.7	▲ 13.8	4.8
非製造業	18.6	19.6	21.1	17.6	14.6	▲ 3.0	▲ 4.1	11.0
建設業	16.9	15.7	15.8	15.3	13.6	▲ 1.7	▲ 3.2	5.2
総合工事業	12.7	17.6	21.1	20.3	14.5	▲ 5.8	1.8	7.4
職別工事業	16.7	11.4	8.9	10.9	6.9	▲ 4.0	▲ 9.8	1.8
設備工事業	21.1	17.2	16.1	14.5	19.0	4.5	▲ 2.0	6.3
卸売・小売業	14.2	16.1	16.4	16.3	10.4	▲ 5.9	▲ 3.8	10.2
(卸売業)	15.8	15.4	14.7	19.1	9.8	▲ 9.3	▲ 6.0	9.8
繊維・衣服等	13.0	8.7	24.0	29.2	12.5	▲ 16.7	▲ 0.5	8.7
飲食料品	34.6	22.7	12.0	14.3	10.7	▲ 3.6	▲ 23.9	17.9
建築材料、鉱物・金属材料等	10.3	20.8	13.3	20.7	12.9	▲ 7.8	2.6	12.9
機械器具	6.9	11.1	15.4	16.0	7.4	▲ 8.6	0.5	7.4
その他	15.4	14.8	8.7	16.0	4.3	▲ 11.7	▲ 11.0	0.0
(小売業)	12.9	16.7	17.9	13.9	11.0	▲ 2.9	▲ 1.9	10.5
織物・衣服・身の回り品	2.6	6.5	12.1	10.5	5.1	▲ 5.4	2.6	8.3
飲食料品	4.7	14.3	24.2	10.0	2.1	▲ 7.9	▲ 2.5	4.3
機械器具	18.9	24.3	19.4	14.3	23.7	9.4	4.8	15.4
その他	25.0	20.0	15.8	21.1	15.0	▲ 6.1	▲ 10.0	15.0
飲食店	22.4	30.4	18.4	22.2	8.3	▲ 13.9	▲ 14.1	6.1
情報サービス業	20.0	18.8	23.1	14.0	17.5	3.5	▲ 2.5	14.0
運輸業	42.4	36.4	44.6	29.1	33.3	4.2	▲ 9.0	35.6
不動産業	10.9	20.0	20.0	21.3	6.5	▲ 14.8	▲ 4.3	6.5
サービス業	20.3	20.6	26.5	17.2	18.9	1.6	▲ 1.5	11.4
専門サービス業	23.1	26.5	40.0	14.0	27.1	13.1	4.0	16.7
洗濯・理美容・浴場業	14.6	26.2	27.0	23.3	20.9	▲ 2.3	6.3	15.6
その他生活関連・娯楽業	26.2	23.7	21.1	19.0	12.2	▲ 6.9	▲ 14.0	7.5
その他の事業サービス業	16.7	2.8	14.3	12.8	14.0	1.1	▲ 2.7	4.7

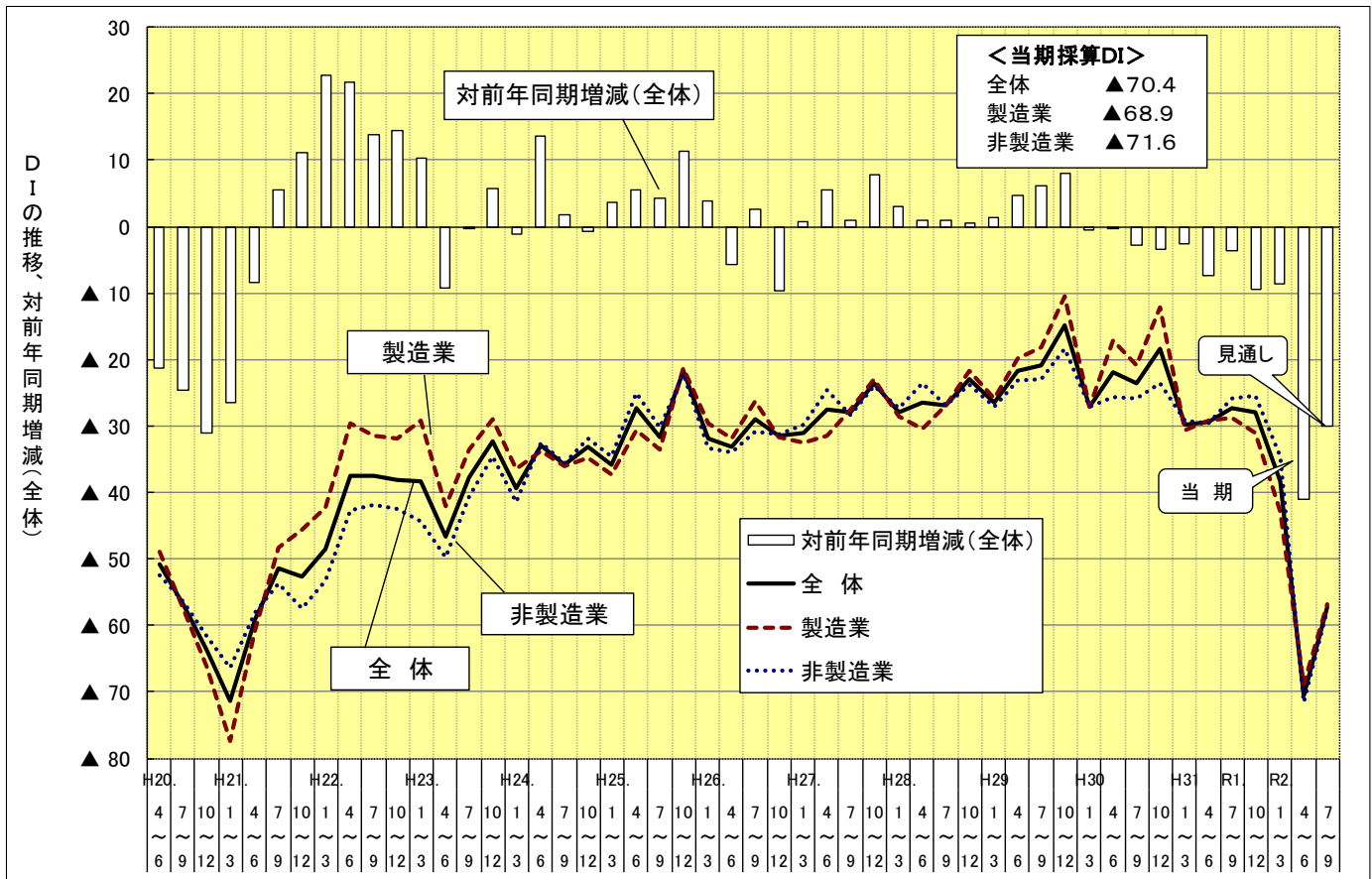
【売上げD I の推移(平成20年4月～)】



【資金繰りD I の推移(平成20年4月～)】



【採算DIの推移(平成20年4月～)】



参 考

埼玉県四半期経営動向調査(令和2年4～6月期) 調査日6月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今4～6月期の経営実績(見込み)は、前1～3月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来7～9月期の経営見通しは、今4～6月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今4～6月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来7～9月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今4～6月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
(2) 来7～9月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう

問6 新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きします。

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響	1 既にマイナスの影響が出ている	2 今後マイナスの影響が出る見込み
	3 マイナスの影響は出ていない→(6)へ	4 分からない→(6)へ

↓(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2) 影響の内容について(見込み含む) 【複数回答可】	1 受注・売上げの減少	2 商品、部品等の仕入れ困難	3 営業自粛(時間短縮含む)
	4 日本人客の減少	5 外国人客の減少	6 入金等の遅延
	7 海外拠点等の停止・縮小	8 イベント、商談会の中止・延期	9 その他()

↓(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(3) 今期4～6月期の売上げは前年同期と比べてどのくらい減少する見込みか	1 90%以上減	2 80～89%減	3 70～79%減
	4 60～69%減	5 50～59%減	6 40～49%減
	7 30～39%減	8 20～29%減	9 10～19%減
	10 5～9%減	11 5%未満減	12 変わらない(前年同期と同じ)

↓(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(4) 現在の状況が続いた場合、来7～9月期の資金繰りに影響はあるか	1 影響がある	2 影響はない
	3 分からない	

↓(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(5) 影響への対応(実施又は実施予定) 【複数回答可】	1 営業(稼働)日数の削減	2 雇用調整助成金の活用
	3 持続化給付金の活用【国】	4 埼玉県中小企業・個人事業主支援金の活用【埼玉県】
	5 運転資金などの借入れ	6 取引先などの変更
	7 海外拠点などの見直し	8 販売価格などの引下げ
	9 雇用調整(シフト削減など)	10 その他()
	11 特になし	

(6) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策 【複数回答可】	1 マスク着用、手洗い励行	2 風邪症状社員の出勤自粛
	3 出張、会議等の延期など	4 休暇が取りやすい環境づくり
	5 時差出勤	6 テレワーク・在宅勤務
	7 出勤人数の削減	8 休業(時間短縮など含む)
	9 その他()	10 特になし

問7 雇用者数の過不足感についてお聞きします。

(1) 現在の雇用者数の過不足感は…	1 過剰	2 適正	3 不足
--------------------	------	------	------

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1～5人	イ 6～20人	ウ 21～50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

◎6月3日(水)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)		
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
	職別工事業	職別工事業(07)		
	設備工事業	設備工事業(08)		
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
			その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和2年4～6月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
埼玉県企画財政部 地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723